
第1部 SBTの概要

1. SBTとは？

SBT (Science Based Targets) とは？



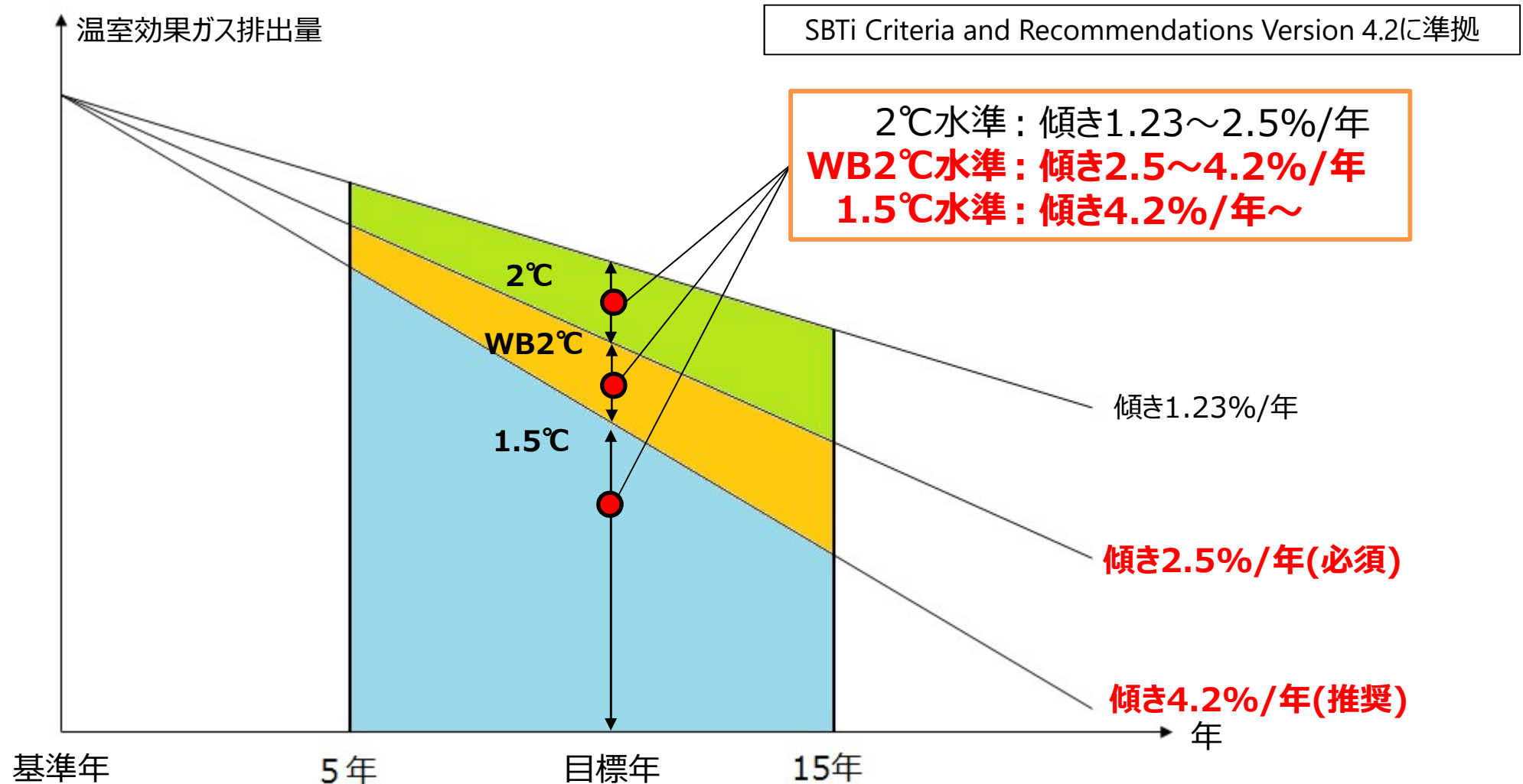
- **パリ協定（世界の気温上昇を産業革命前より2℃を十分に下回る水準（Well Below 2℃：WB2℃）に抑え、また1.5℃に抑えることを目指すもの）**が求める水準と整合した、5年～15年先を目標年として企業が設定する、**温室効果ガス排出削減目標**のこと。



SCIENCE
BASED
TARGETS

DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION

- 毎年2.5%以上の削減を目安として、5年～15年先の目標を設定する



SBTが削減対象とする排出量

- **サプライチェーン排出量**（事業者自らの排出だけでなく、事業活動に関係するあらゆる排出を合計した排出量）の削減が、SBTでは求められる
- サプライチェーン排出量 = **Scope1排出量** + **Scope2排出量** + **Scope3排出量**



○の数字はScope 3 のカテゴリ

Scope1 : 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス)

Scope2 : 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

Scope3 : Scope1、Scope2以外の間接排出(事業者の活動に関連する他社の排出)

2. SBTの運営機関

SBTの運営機関

- CDP・UNGC・WRI・WWFの4つの機関が共同で運営
- We Mean Business (WMB) の取組の一つとして実施



WORLD
RESOURCES
INSTITUTE

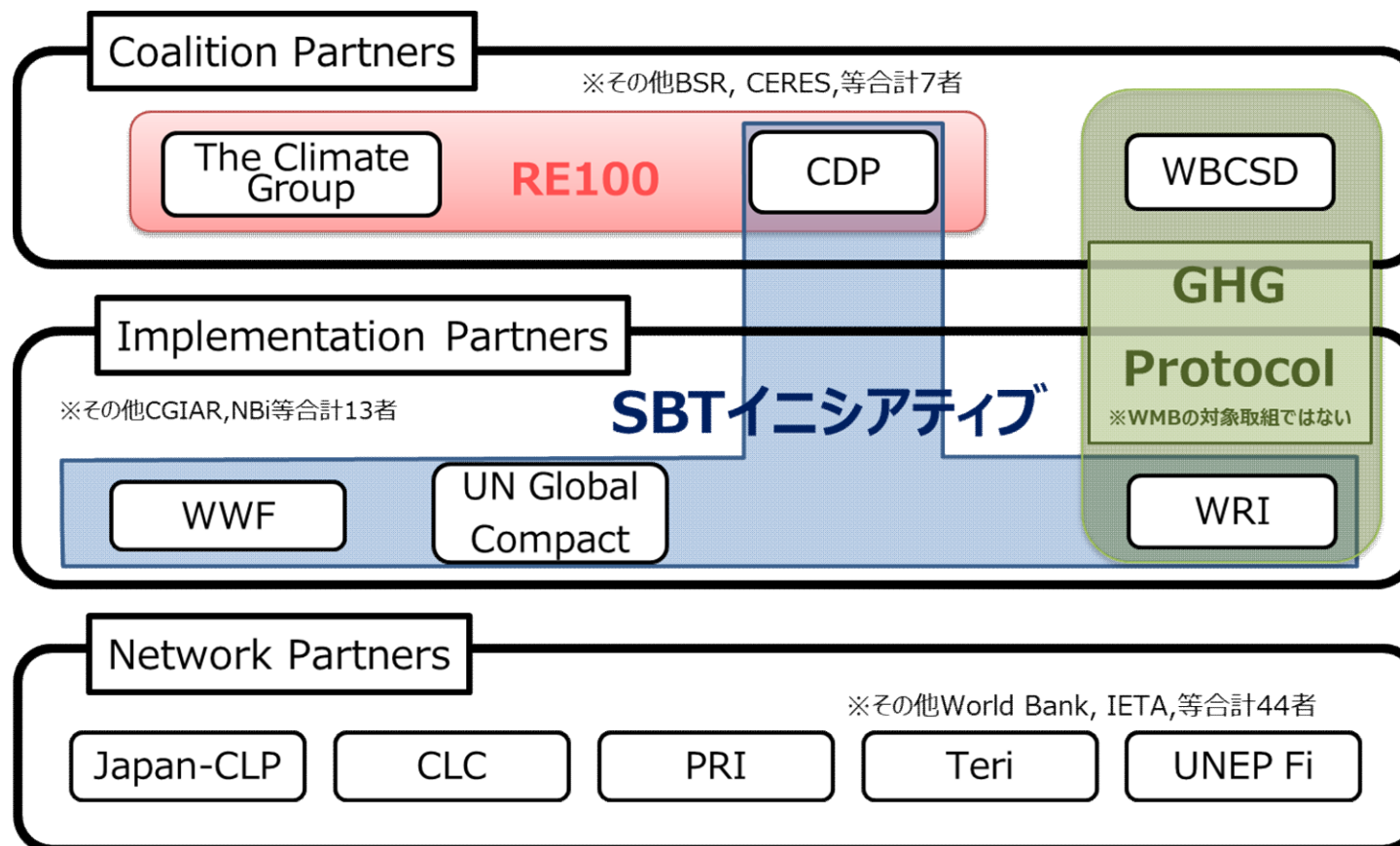


SBTの運営機関の詳細

組織	概要
CDP	- 企業の気候変動、水、森林に関する世界最大の情報開示プログラムを運営する英国で設立された国際NGO。 - 世界9,600社の環境データを有するCDPデータは515の機関投資家のESG投資における基礎データとしての地位を確立（2021年1月時点）。
国連 グローバル コンパクト (UNGC)	- 参加企業・団体に「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野で、本質的な価値観を容認し、支持し、実行に移すことを求めているイニシアティブ。 1999年に当時の国連事務総長が提唱し、現事務総長のアントニオ・グテーレスも支持。現在1万6000以上の企業・団体が加盟（日本は391の企業・団体が加盟（2021年3月時点））。
世界資源 研究所 (WRI)	- 気候、エネルギー、食料、森林、水等の自然資源の持続可能性について調査・研究を行う国際的なシンクタンク。 「GHGプロトコル」の共催団体の一つとして、国際的なGHG排出量算定基準の作成などにも取り組む。
世界自然保護 基金 (WWF)	生物多様性の保全、再生可能な資源利用、環境汚染と浪費的な消費の削減を使命とし、世界約100カ国以上で活動する環境保全団体。

We Mean BusinessとSBT

- We Mean Businessは、企業や投資家の温暖化対策を推進している国際機関やシンクタンク、NGO等が構成機関となって運営しているプラットフォーム。構成機関は、このプラットフォームを通じて連携しながら、6つの領域で企業による取組9種を広める活動を推進。2021年8月10日現在、2,011の企業が参加。SBTは、企業取組10種の一つであり、SBTイニシアティブ（CDP等4機関が設立）もプラットフォームの1構成機関との位置づけ



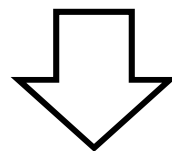
3. SBTに取り組むメリット

SBTはパリ協定に整合する持続可能な企業 であることをステークホルダーに対して 分かり易くアピールできる！！

- 企業が①投資家、②顧客、③サプライヤー、④社員などのステークホルダー
に対し、持続可能な企業とアピールすることで、評価向上やリスクの低減、
機会の獲得といったメリットにつなげられる。
- SBTは、気候科学に基づく「共通基準」で評価・認定された目標であるため、
「パリ協定」に整合していることが分かり易い。

以降、ステークホルダー別にメリットをみていく

年金基金等の機関投資家は、中長期的なリターンを得るために、企業の持続可能性を評価する



SBT設定は持続可能性をアピールでき、CDPの採点等において評価されるため、投資家からのESG投資の呼び込みに役立つ

- CDPに署名をする機関投資家の数は年々増加している
- CDPの点数を高めることは、多くの機関投資家に良いアピールができる

2020年度の各プログラムにおける署名機関数・運用資産総額・質問書回答企業数

	 気候変動	 水セキュリティ	 フォレスト
署名機関数	590以上		
運用資産総額	106兆 \$		
回答企業数	9617社	2934社	687社

SBT認定を受けているとCDPで得点上がる 1/2

■ 2017年以降のCDP質問書ではSBT認定を受けていると、「リーダーシップ」の得点を獲得することができる

- CDP気候変動2020において、多くの企業がSBTで評価を上げている。
- 2020年のAリストの企業とSBT対応の関係は以下の通り。

CDP気候変動質問書2020 Aリスト企業 全53社				
SBT認定済み：38社 コミット済み：2社 対応なし：13社				
小野薬品工業	第一三共	武田薬品工業	アサヒグループHD	味の素
キリンHD	サントリー食品インターナショナル	住友林業	日本たばこ産業	不二製油グループ本社
大林組	鹿島建設	積水化学工業	大成建設	大和ハウス工業
戸田建設	三菱地所	いすゞ自動車	キヤノン	京セラ
コニカミノルタ	小松製作所	セイコーエプソン	東芝	トヨタ自動車
豊田自動織機	ナブテスコ	ニコン	富士電機	ブリヂストン
古河電気工業	三菱電機	横河電機	横浜ゴム	リコー
花王	コーセー	住友化学	東京製鐵	J.フロント リテイリング
アスクル	イオン	丸井グループ	楽天	MS&ADインシュアランスグループHD
日本電気	日本電信電話	野村総合研究所	野村HD	富士通
ベネッセHD (子会社のベネッセコーポレーションは認定済み)	川崎汽船	日本郵船	—	—

※コミットとは、2年以内にSBT認定を取得すると宣言すること

SBT認定を受けているとCDPで得点上がる 2/2

- 2016年のCDP質問書からSBTに関する質問が追加され、評価の対象となっている
- SBT認定を受けていると、CDPでも「リーダーシップ」の得点を獲得することができる
 総量目標でSBT認定を受けている場合：4.1aで得点
 原単位目標でSBT認定を受けている場合：4.1bで得点

評価基準	SBT認定に対する評価
リーダーシップ (Leadership)	4.1a, 4.1bの両方またはいずれかにおいて、1.5°C/WB2°C目標の場合3点獲得（フルポイント）、2°C目標の場合2.5点獲得
マネジメント (Management)	4.1a, 4.1bの両方またはいずれかにおいて3点獲得
認識 (Awareness)	「科学的根拠に基づいた排出削減目標ですか？」の質問に対して、下記の回答であれば4.1a, 4.1bの両方またはいずれかにおいて1点獲得 ◆ はい、この目的はSBTiより科学的根拠に基づいたものであると認定されています ◆ はい、当社では科学的根拠に基づいた目標であると認識していますが、SBTiより科学的根拠に基づいていると承認されてはいません ◆ いいえ、しかし科学的根拠に基づいている別の目標を報告しています ◆ いいえ、しかし今後2年間に科学的根拠に基づいている目標を設定する予定です ※上記に加えて、SBT認定において求められる情報をすべて回答することで、4.1a, 4.1bの両方またはいずれかにおいて最低2点獲得可能
情報開示 (Disclosure)	「科学的根拠に基づいた排出削減目標ですか？」の質問に対して、回答を行うことで4.1a, 4.1bの両方またはいずれかにおいて1点獲得 ※【目標を設定した年、目標の対象範囲、スコープ、基準年、基準年の対象となる排出量、基準年総排出量のうち目標の対象となる排出量の割合、目標年、基準年からの目標削減率】をすべて回答することが条件 ※上記に加えて、SBT認定において求められる情報をすべて回答することで、4.1a, 4.1bの両方またはいずれかにおいて12点獲得可能

■ Climate Action 100+

- 投資家集団とPRI、Ceresによる排出量の多いグローバル企業167社へのエンゲージメントのための2017年から5年間のイニシアティブ。**パリ協定に整合する目標へのコミットメントが求められる**



エンゲージメント



① パリ協定に整合する目標へのコミットメント

- ② TCFDや投資家団体がまとめたガイドラインに沿った情報開示
- ③ 気候変動に関する取締役会の説明責任と、監視を確実に遂行するガバナンス体制の構築

- 167社の中で日本企業は、**ダイキン工業、日立製作所、本田技研工業、ENEOSホールディングス株式会社、日本製鉄、日産自動車、パナソニック、スズキ、東レ、トヨタ自動車**の10社（2021年3月時点）。

- SBT認定により投資家からの気候変動対策に対する考え方、持続可能な企業であることをアピールできる

● SBT認定を取得した企業の声 ＜ランド・セキュリティーズ（英国の不動産業）の場合＞

「私たちの目標が承認されることは、間違いなく、私たちの評判と投資家との関係を良いものにしてくれます。長期的な投資の見通しは、今、一層良くなっています。**最新の科学に沿って目標を更新し続ける限り、私たちの目標は、今後50年、投資家の要求に対して私たちの事業を確実なものとしてくれます。**サステナビリティチームには、弊社の取組を聞きたいという投資家からの電話が日々増えています。独自のSBT設定を考えている企業もあれば、目標設定を投資する企業の必須要件にしようと考えている企業もあります。」（ランド・セキュリティーズ エネルギー部門長、トム・ビルネ氏）

国・セクター			SBT目標				
国	地域	セクター	Scope	基準年	目標年	単位	概要
英国	欧州	不動産	1 + 2 + 3	2014年	2030年	原単位	1㎡あたりGHG排出量を40%削減
			3	—	2023年	—	主要取引先である建設企業にもSBT目標設定を推奨

□ コミット経緯

- 2015年後半、機関投資家から持続可能性目標についての問合せあり
- 不動産業界での持続可能性分野のリーダーとなるべく、CEOが目標設定へ挑戦すると判断
- 社内向けの会議やワークショップを開催。「リーダーシップとは何か？」をキーワードに、自身が変わることがチャンスに繋がることを示し、理解者を増やしていった
- Scope3の目標設定が難航（社内で承認を得た目標がSBTの基準を満たさず）

□ SBT設定メリット

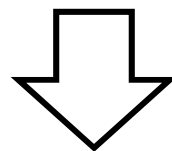
- 投資家との関係強化ができ、長期的投資の見通しが立った
- SBT認定を受けたことで、業界内でフォロワーの立場から、リーダーの立場に変わり社内的に自信が得られた

目標設定のメリットを企業が実感

- SBTにコミットした企業のうち185社の企業の役員に対しアンケートを実施
- 全体の52%が、SBTへのコミットが投資家の信頼を向上させていると回答



調達元へのリスク意識が高い顧客は、サプライヤーに対して野心度の高い目標、取組を求める



SBT設定をすることはリスク意識の高い顧客の声に答えることになり、自社のビジネス展開におけるリスクの低減・機会の獲得につながる

- SBT認定企業はScope3の削減目標も設定する必要があり、中には、その目標としてサプライヤーにSBT目標を設定させることを掲げるSBT認定企業も存在する。
- SBT認定を取得すれば、これらの顧客からの要望に対応できる。

Scope3の削減目標として、サプライヤーへのSBT目標設定を掲げるSBT認定企業一覧（1/2）

企業名	セクター	目標		
		Scope	目標年	概要
大和ハウス工業	建設業	Scope3 カテゴリ1	2025年	購入先サプライヤーの90%にSBT目標を設定させる
住友化学	科学	Scope3 カテゴリ1	2024年	生産重量の90%に相当するサプライヤーに、科学に基づくGHG削減目標を策定させる
第一三共	医薬品	Scope3 カテゴリ1	2020年	主要サプライヤーの90%に削減目標を設定させる
ナブテスコ	機械	Scope3 カテゴリ1	2030年	主要サプライヤーの70%に、SBTを目指した削減目標を設定させる
大日本印刷	印刷	Scope3 カテゴリ1	2025年	購入金額の90%に相当する主要サプライヤーに、SBT目標を設定させる
イオン	小売	Scope3 カテゴリ1	2021年	購入した製品・サービスによる排出量の80%に相当するサプライヤーに、SBT目標を設定させる

- SBT認定企業はScope3の削減目標も設定する必要がある、中には、その目標としてサプライヤーにSBT目標を設定させることを掲げるSBT認定企業も存在する。
- SBT認定を取得すれば、これらの顧客からの要望に対応できる。

Scope3の削減目標として、サプライヤーへのSBT目標設定を掲げるSBT認定企業一覧（2/2）

企業名	セクター	目標		
		Scope	目標年	概要
ジェネックス	建設業	Scope3 カテゴリ1	2024年	購入した製品・サービスの排出量の90%に相当するサプライヤーに科学に基づく削減目標を策定させる
コマニー	その他製品	Scope3 カテゴリ1	2024年	購入した製品・サービスによる排出量の80%に相当するサプライヤーに、SBT目標を設定させる
武田薬品工業	医薬品	Scope3 カテゴリ1,2,4	2024年	購入した製品・サービス、資本財、輸送・配送（上流）による排出量の80%に相当するサプライヤーに、SBT目標を設定させる

顧客対応のためにSBT設定を行った事例

- 顧客が野心的な目標設定をしている場合に、サプライヤーに対しても削減を求める場合がある。SBTの認定を取得していることで顧客の要望に応えられる

● SBT認定を取得した企業の声 ＜NRGエネルギーの場合＞

「SBTの設定は、自らのフットプリントについて考えている我々の顧客全員のニーズに直接答えました。これは、我々が、短期的及び中期的、長期的にリスクについて考えていることを知る必要のある投資家にとっても大事なことです。高い目標を掲げることは、私たちが今後とも引き続き信頼にたる、持続可能で安全なサプライヤーであり続けると示すために重要です」
(NRG サステナビリティ部門長、ローレル・ピーコック氏)

国・セクター			SBT目標				
国	地域	セクター	Scope	基準年	目標年	単位	概要
米国	北米	ハードウェア・設備	1 + 2	2010年	2020年	総量	施設及び物流事業からのGHG排出量を40%削減
			3	2011年	2020年	原単位	製品ポートフォリオからのエネルギー原単位を80%削減

□ コミット経緯

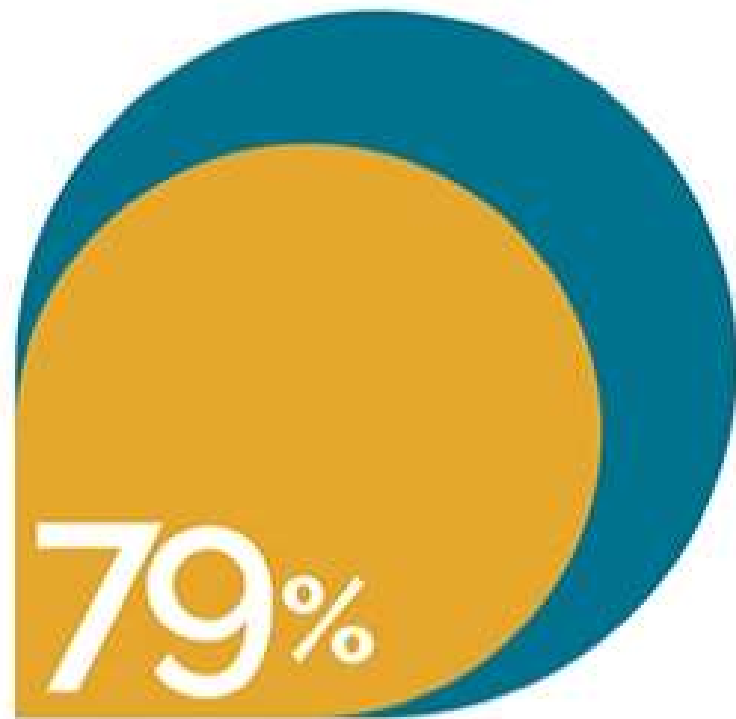
- サプライチェーン上流・下流（特に下流の顧客側）でのGHG排出量への対応の重要性を認識し、自社目標を検討してきた
- 2015年に、サステナビリティ戦略見直しの一環としてSBTへコミット
- 顧客の製品機能等への要望を踏まえるとGHG排出は増えるため、“顧客需要を満たすことと排出削減の両立”が論点に

□ SBT設定メリット

- 自社のサステナビリティ確保と、将来ビジネスニーズ（顧客からの期待）への対応となる
- 潜在的な技術課題とその解決策を理解し、進捗状況を測る機能への投資となる

目標設定のメリットを企業が実感 1/2

- SBTにコミットした企業のうち185社の企業の役員に対しアンケートを実施
- 全体の79%が、SBTへのコミットがブランドの評価を向上させていると回答



OF COMPANY EXECS HAVE SEEN
BRAND REPUTATION BOOSTED
BY SCIENCE-BASED TARGETS



目標設定のメリットを企業が実感 2/2

- SBTにコミットした企業のうち185社の企業の役員に対しアンケートを実施
- 全体の55%が、SBTへのコミットが競争力をもたらしていると回答

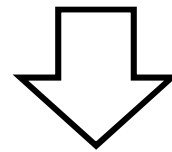


OF COMPANY EXECS HAVE
GAINED COMPETITIVE ADVANTAGE
FROM SCIENCE-BASED TARGETS



③ 対サプライヤーへのメリット

- サプライヤーが環境対策に取り組まないことは、自社の評判の低下や、排出規制によるコスト増といったサプライチェーンのリスクになりうる
- SBTはサプライチェーンの目標を設定するため、サプライヤーに対して削減取組を求めることにつながる



SBTで設定した削減目標を、サプライヤーに対して示すことで、サプライチェーンの調達リスク低減やイノベーションの促進へつなげることができる

サプライチェーンには様々なリスクが潜んでいる

- サプライチェーンには物理的・評判・規制リスクがあり、これらのリスク低減のためには、サプライヤーに対して環境対策に取り組むことを求める必要がある

【サプライチェーンを取り巻くリスク】

＜物理的リスク＞

- ・ 潜在的サプライチェーン寸断リスク（気候変動、天災、人災、価格高騰、その他）

＜評判リスク＞

- ・ 投資家・消費者の目、評判リスク・風評リスク（管理体制、Scope3開示も投資家評価対象）

＜規制リスク＞

- ・ レギュレーション・コンプライアンス対応

サプライヤー対応のためにSBT設定を行った事例

- SBT設定をきっかけにサプライヤーに働きかけて、サプライチェーンにおけるリスク低減に取り組む

● SBT認定を取得した企業の声 ＜ケロッグの場合＞

SBTの一環として、ケロッグはスコープ3の排出総量を、2015年を基準年として2030年までに20%、2050年までに50%を削減すると宣言した。

これは、ケロッグ初のスコープ3の量的目標であり、達成のために同社は、基準年のGHGインベントリを設置し、**どのような変化が可能かを特定するため、サプライヤーに働きかけている。**目標を設定して以来、ケロッグは問題や改善可能な選択肢について理解を促すため、**排出量や調達物に関するCDPの質問に答えるようサプライヤーに奨励し、**すでにサプライヤーの75%（400社超）と関わってきた。また、農家が排出量を減らすために35のプログラムを世界中で実施しており、**排出削減量やレジリエンスに注力した賢い農業の取組を実践するため、50万の農業従事者を支えている。**また、同社は、研究結果や学んだ教訓をまとめ、個人農家と共有している。

国・セクター			SBT目標				
国	地域	セクター	Scope	基準年	目標年	単位	概要
米国	北米	食品・飲料 製造	1 + 2	2015年	2020年	原単位	食品生産高当たりの排出量を15%削減
			3	2015年	2030年	総量	Scope3全体でのGHG排出量を20%削減
			1+2	2015年	2050年	総量	事業活動からのGHG排出量を65%削減
			3	2015年	2050年	総量	Scope3全体でのGHG排出量を50%削減

□ コミット経緯

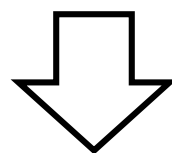
- 既に設定していた**バリューチェーン目標の正当性を強める**ため、科学を組み込むことを決定
- NGOのアドバイザーを招集し、自社の現状や過去のコミットを調べ、これらを長期的かつ野心的にするための議論を行った
- 短期コミットが長期ビジョンの実現にどう影響するか、社内の認識を変えることは挑戦だった

□ SBT設定メリット

- **全サプライヤーに全体的なScope3目標を設定**させることができた
- **革新技术研究の動機づけ**になり、自社で使用する燃料電池技術を開発した

④ 対社内・従業員へのメリット

- 企業が省エネ、再エネ、環境貢献製品の開発に取り組むことは、コスト削減や評判向上といった企業価値向上につながる
- SBTは社内に対して野心的な削減目標を課すため、積極的な削減取組を求めることにつながる



SBTは野心的な目標達成水準であり、SBTを設定することは、社内で画期的なイノベーションを起こそうとする機運を高める

SBTは社内の削減取組みを促進させる

- SBTが課す野心的な削減目標は、社内の省エネ・再エネ導入の成果指標となる
 - 積極的な省エネ・再エネ導入はコスト削減・イノベーション促進にもつながる
-
- SBTという意欲的な削減目標は、**省エネ、働き方改革、業務効率化等の生産性向上推進の動機づけ**となる
 - 生産性向上に向けた取組の一つとしてとらえることで、**成果指標としてSBTを活用できる**
 - 海外では再エネ調達コストメリットを有する場合も出始めている。積極的な**再エネの導入がコスト削減**につながる可能性がある。自社のエネルギー調達を安価でクリーンなものにするために、SBTを利用したい企業もある
 - SBTで求められる水準の削減は、既存の技術のみで実現できるものは少ない。AI、IoTなどの新たなテクノロジーをいち早く取り入れ**イノベーションを促進することができる**
 - 脱炭素化の潮流を踏まえた**新たな事業モデル**を見出せることも

SBT設定により社内モチベーションを高めた事例

- SBTは社内・社員のモチベーションを高め、新たなアイデアの創出につながることや、イノベーションを起こそうとする機運を高めることができる

● SBT認定を取得した企業の声 ＜P&Gの場合＞

P&Gはまた、エネルギーを節約するための新たな方法を、従業員に模索するよう期待している。同社は、**従業員が省エネや経費節約に関するアイデアを共有**するための“Power of 5”と呼ばれるプログラムを立ち上げた。これまで、同プログラムは、**2,500万ドル超の新たな省エネの機会**を作り出しており、今後2～3年で実施する予定である。

＜ウォルマートの場合＞

「人はなんでも目の前にあるものに対して、最も難しいと感じるが、それは同時に**多くの画期的なイノベーションをもたらす**ものでもある。**SBTを設定することは**、私達の具体的な目標の中でも最長の期間となるだけでなく、**会社として設定する最も積極的で包括的な目標**となる。それは、**イノベーションを起こすために、私たちやステークホルダーを本気で推し進めることになる**と思う。」（ウォルマート サステナビリティ部門長、フレッド・ベドアー氏）

国・セクター			SBT目標				
国	地域	セクター	Scope	基準年	目標年	単位	概要
米国	北米	医薬品	1 + 2	2012年	2020年	総量	事業活動からのGHG排出量を20%削減
			1 + 2	2000年	2050年	総量	事業活動からのGHG排出量を60～80%削減
			3	—	2020年	—	90%の主要サプライヤーに対してGHG削減目標を設定させる

□ コミット経緯

- 環境医学グループ、環境法グループ、グローバル工学グループの3つの部会を立ち上げ
- グローバル工学グループが、省エネと再エネの促進がコスト的に負担ではなくメリットを生み出すと捉え、社内調整に尽力
- 取締役会で目標が承認された後は、社内調整がスムーズに

□ SBT設定メリット

- エネルギー節約の見える化ができた（設備単位での効果は小さいが、2000年以降3300のプロジェクトを合算すると年間150億円の節約となっている）
- 社内からエネルギー節約アイデアを募り、SBTに関わる社員も増えている

国・セクター			SBT目標				
国	地域	セクター	Scope	基準年	目標年	単位	概要
デンマーク	欧州	電力事業・エネルギー関連	–	2006年	2023年	原単位	エネルギー生産1kWh当たりのGHG排出量を96%削減（20gCO ₂ e/kWhの電力排出係数に相当）

□ コミット経緯

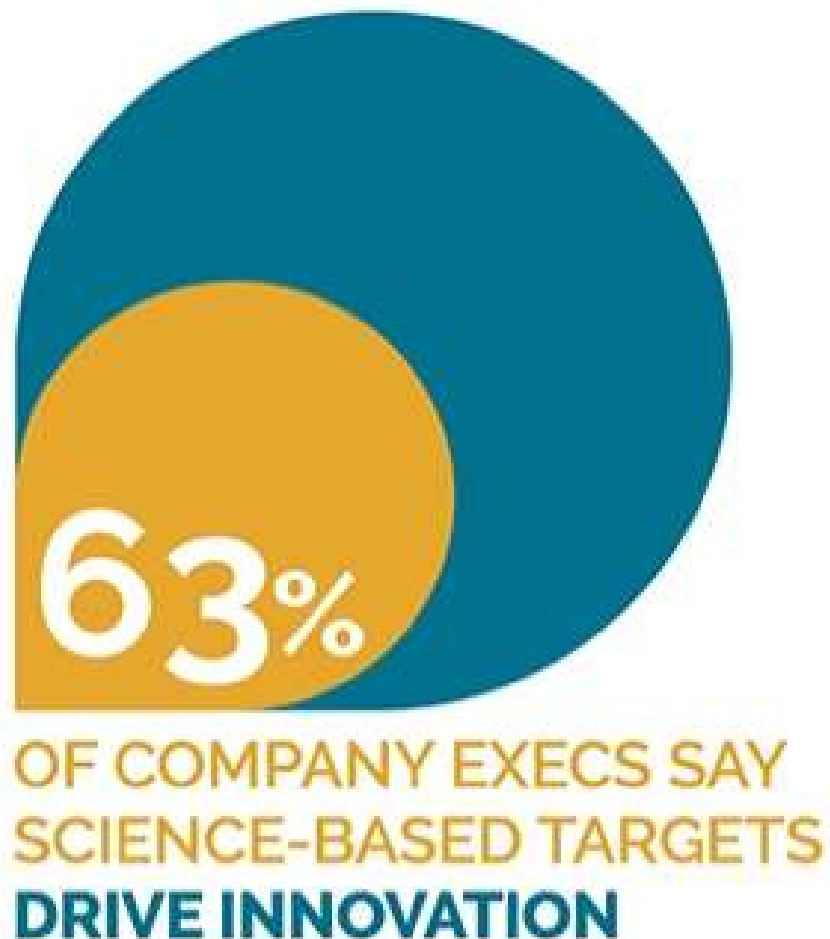
- 化石燃料事業が衰退し、将来の収益性に対する実質的なリスクに直面
- 未来において気候変動対策とGHG排出削減が求められる中で、完全な再生可能エネルギー企業へと事業モデル転換を決意
- 目標設定の大部分は既存の目標をSBT基準に照らして確認することで実施

□ SBT設定メリット

- 再生可能エネルギー市場において強固な地位を築いた
- 脱炭素への移行を決断することで事業の存続可能性を見出すことが出来た
- 増加、主流化傾向にある、低炭素移行を課題と認識する投資家から優良企業と見られるようになった

目標設定のメリットを企業が実感

- SBTにコミットした企業のうち185社の企業の役員に対しアンケートを実施
- 全体の63%が、SBT目標の設定がイノベーションを推進させていると回答



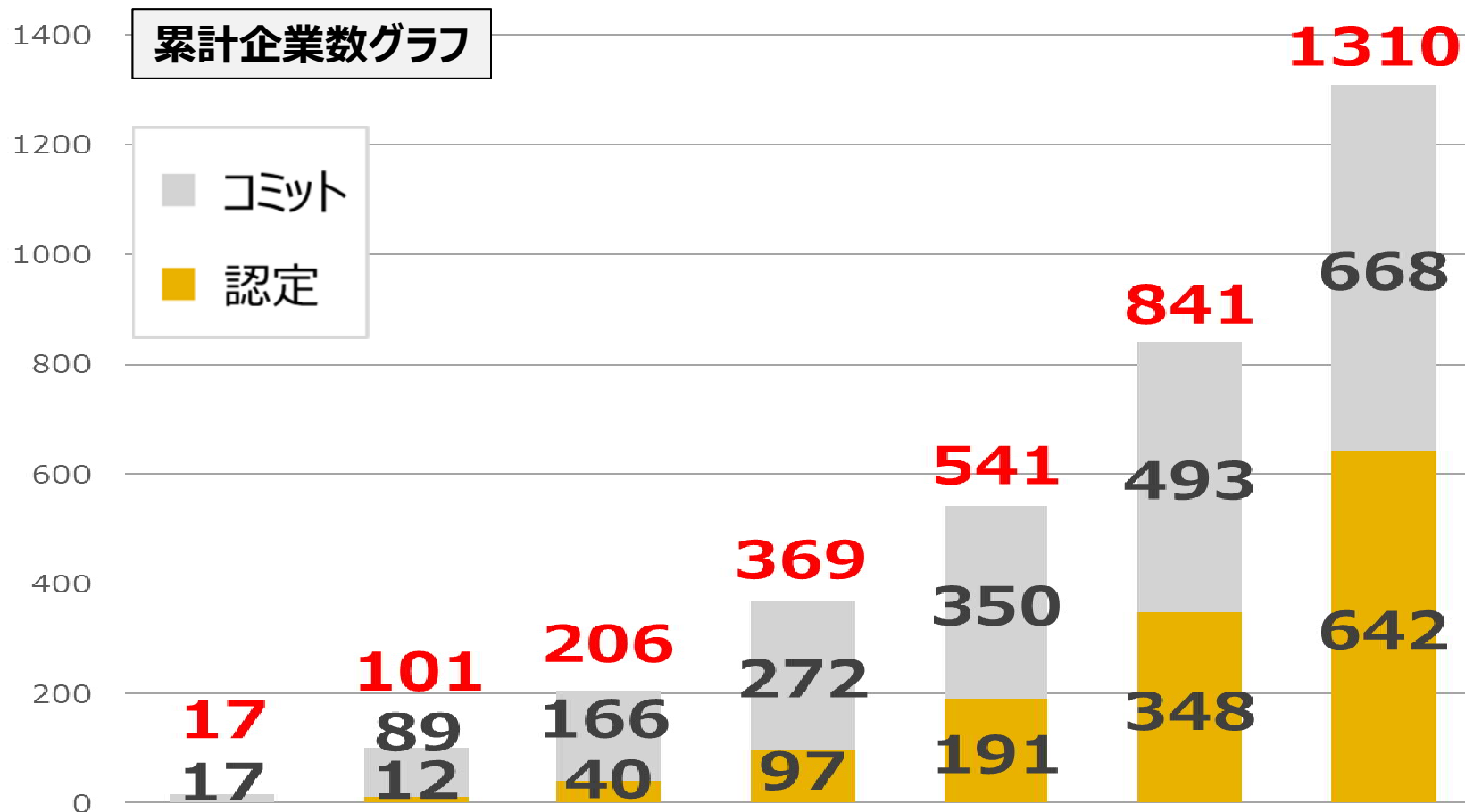
4. SBT参加企業

SBTに参加する企業は世界全体で年々増加

2021年8月10日現在



- 2020年度は前年比の企業増加数、増加率は、認定取得は294社84%、コミットは175社35%と過去最高



～2015.3～2016.3～2017.3～2018.3～2019.3～2020.3～2021.3

※2021年8月10日までに認定企業844社、コミット企業840社、合計1684社まで拡大。

※コミットとは、2年以内にSBT認定を取得すると宣言すること

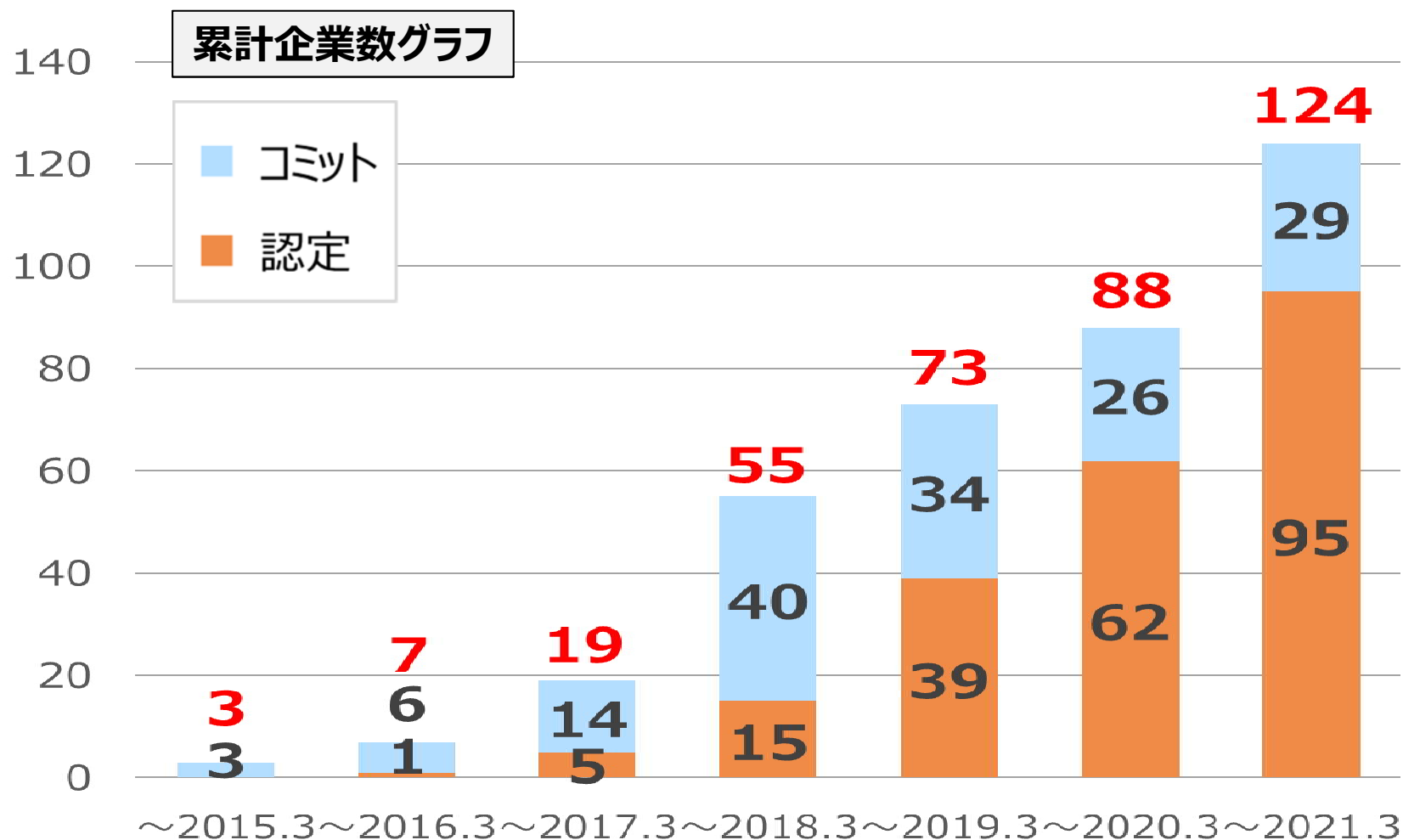
[出所]Science Based Targetsホームページ Companies Take Action(<http://sciencebasedtargets.org/companies-taking-action/>)より作成

SBTに参加する日本企業の認定数が更に増加

2021年8月10日現在



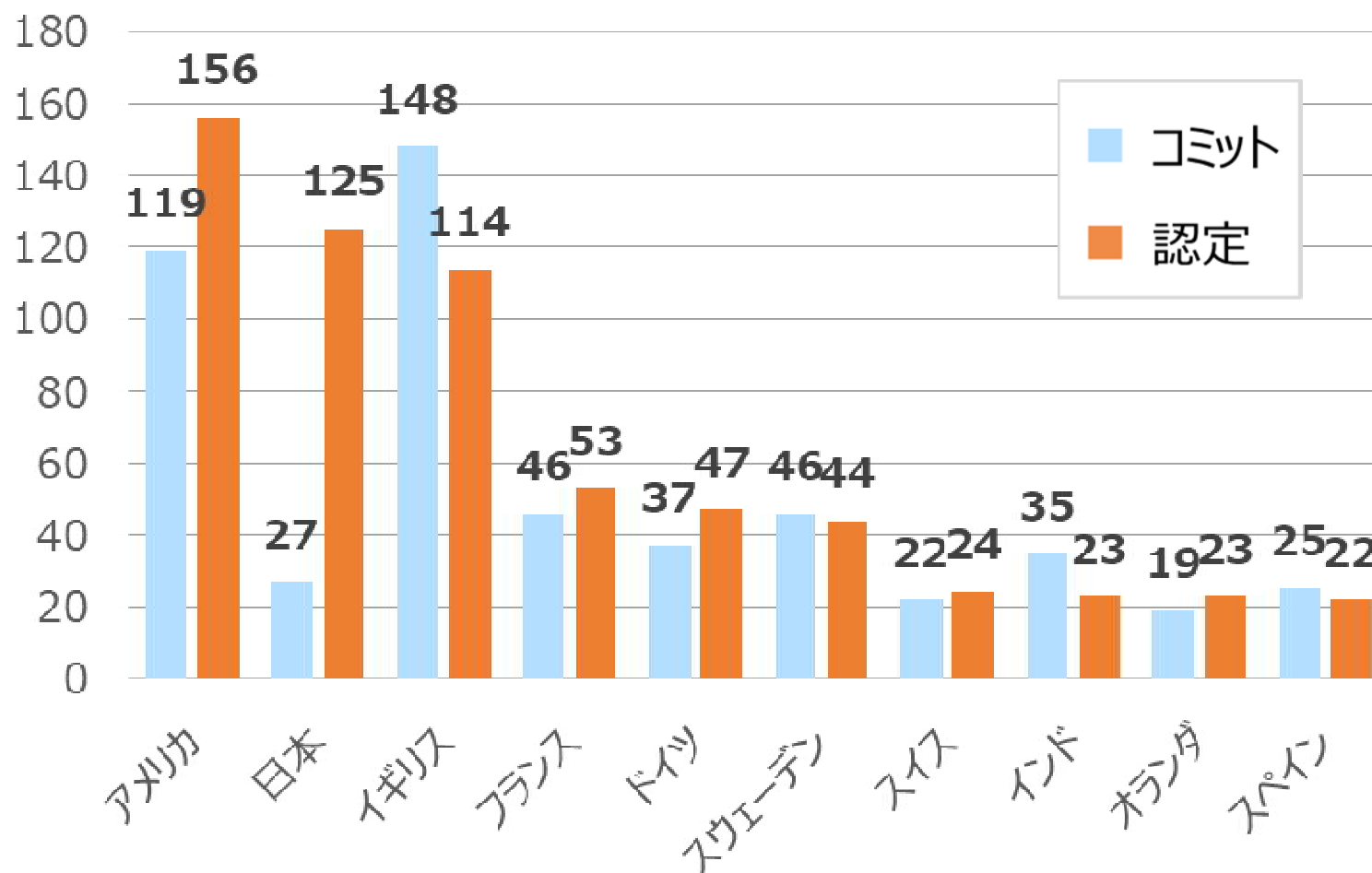
- 2020年度に33社が認定を取得し、認定企業数では世界2位を維持
- 日本企業の取組拡大は2018年以降、一定数増加



※2021年8月10日までに認定企業125社、コミット企業27社、合計152社まで拡大。

- 現在、国別では64カ国から1,684社の参加があり、国別認定企業数では、アメリカ156社に次いで日本は125社、イギリス114社と続く

■ SBTに参加している国別企業数グラフ（上位10カ国）



- 認定取得済の企業は世界で844社（うち日本企業125社）
- 世界的には食料品が、日本では電気機器、建設業が多い

すでに認定を受けている日本企業125社の一覧

※業種内五十音順

※下線付の企業は環境省SBT策定個社別支援実施企業（2017～2020年度）

建設業 : 安藤・間 / 熊谷組 / ジェネックス / 清水建設 / 住友林業 / 積水ハウス / 大東建託 / 大成建設 / 大和ハウス工業 / 高砂熱学工業 / 東急建設 / 戸田建設 / 前田建設工業 / LIXILグループ

食料品 : アサヒグループホールディングス / 味の素 / キリンホールディングス / サントリー食品インターナショナル / サントリーホールディングス / 日清食品ホールディングス / 日本たばこ産業 / 不二製油グループ

化学 : 花王 / コーセー / 住友化学 / 積水化学工業 / 高砂香料工業 / ユニ・チャーム / ライオン

医薬品 : アステラス製薬 / エーザイ / 大塚製薬 / 小野薬品工業 / 参天製薬 / 塩野義製薬 / 大鵬薬品工業 / 第一三共 / 武田薬品工業

金属製品 : YKK AP

ガラス・土石製品 : TOTO / 日本板硝子

非鉄金属 : 住友電気工業 / 古河電気工業 / YKK

機械 : 小松製作所 / ナブテスコ / 日立建機

電気機器 : アンリツ / アズビル / ウシオ電機 / カシオ計算機 / 京セラ / コニカミルタ / シャープ / SCREENホールディングス / セイコーエプソン / ソニー / 東芝 / 日新電機 / 日本電気 / パナソニック / 日立製作所 / 富士通 / 富士フイルムホールディングス / ブラザー工業 / 三菱電機 / 明電舎 / ヤマハ / リコー

精密機器 : 島津製作所 / テルモ / ニコン

その他製品 : アシックス / コマニー

印刷 : 大日本印刷 / 凸版印刷

海運業 : 川崎汽船 / 日本郵船

情報・通信業 : SCSK / エヌ・ティ・ティ・データ / NTTドコモ / ソフトバンク / TIS / 日本電信電話 / 野村総合研究所

小売 : アスクル / イオン / J.フロントリテイリング / ファミリーマート / 丸井グループ

不動産業 : 東急不動産ホールディングス / 野村不動産ホールディングス / 三井不動産 / 三菱地所

サービス業 : セコム / 電通 / ベネッセコーポレーション

中小企業 : E-konzal / ウェイストボックス / エコ・プラン / エコワークス / OSW / 大川印刷 / 加山興業 / 河田フェザー / 協発工業 / ゲットイット / 榊原工業 / 大同トレーディング / 大富運輸 / タニハタ / デジタルグリッド / 日本ウエストン / ネイチャーズウェイ / 浜田 / Value Frontier / 富士凸版印刷 / まち未来製作所 / 水上印刷 / 都田建設 / 八洲建設 / ユタコロジー / りさいくるinn京都 / リマテックホールディングス / レックス

※なお、金融の業種に該当する企業は、SBT事務局において業種別の認定基準を検討中であるため、認定が行われていない。「中小企業」の項目には、中小企業版SBTにて認定を取得した企業名を記載している。

[出所] Science Based Targetsホームページ Companies Take Action(<http://sciencebasedtargets.org/companies-taking-action/>)より作成。

業種分類は事務局が日本標準産業分類等に当てはめ作成

■ 世界的には専門サービス業、食料品製造業、不動産業が多い

すでに認定を受けている海外企業844社の一覧 1/10

航空宇宙・防衛産業： Senior Plc

航空貨物輸送・物流： BLG LOGISTICS GROUP AG & Co. KG/Mahindra Logistics Ltd./bpost SA/La Poste SA/New Zealand Post/PostNL/PostNord AB/The HAVI Group, LP/The Martin-Brower Company, L.C.C./JD Logistics/International Post Corporation (IPC)/Australian Postal Corporation/DSV Panalpina/Logista/CTT ? Correios de Portugal SA/Osterreichische Post AG/Kuehne Nagel International AG/Canada Post | Postes Canada

航空輸送・空港サービス： The Port Authority of New York and New Jersey/Auckland Airport

自動車・部品： Fortune Parts Industry Public Company Limited/Gestamp/Gromax Agri Equipment Limited/Mahindra & Mahindra Limited/MAHINDRA ELECTRIC MOBILITY LTD/Mahindra First Choice Services Ltd./Mahindra USA, Inc./Nemak, S.A.B. de C.V./PSA Automobiles SA/Robert Bosch GmbH/Swaraj Engines Limited/GROUPE RENAULT/Mercedes-Benz AG/Mahindra Heavy Engines Ltd/BMW Group/Faurecia/Continental/Volkswagen AG/Volvo Car Group/Valeo/General Motors/Ford Motor Company/Mahindra Automotive Australia Pty Ltd

設備機器： Manni Group SpA/Diab International AB/Kingspan Group Plc/Owens Corning/SAINT-GOBAIN/Franz Kaldewei GmbH & Co. KG/The VELUX Group/Framery Trade Oy/Rockwool Group/Uponor Corporation/Schuco International KG/ZHEJIANG MAYANG INDUSTRIES CO.,LTD/FlowCon International ApS

化学： Polygenta Technologies Limited/TATA CHEMICALS LIMITED/Borregaard AS/International Flavors & Fragrances Inc./Novozymes A/S/Royal DSM/Syngenta/Ecolab/Clariant AG/Sabara Participacoes/Plastigaur/MATSEN CHEMIE AG/Croda International Plc

- 世界的には専門サービス業、食料品製造業、不動産業が多い

すでに認定を受けている海外企業844社の一覧 2/10

- 建設業： AECOM/Multiplex Constructions, Middle East/Bennetts Associates/Ferrovial/Morgan Sindall Group plc/Multiplex Construction Europe/Royal BAM Group/thyssenkrupp AG/Multiplex Construction Canada/ACCIONA S.A./ARC Alternative and Renewable Construction LLC/Willmott Dixon Holdings Limited/FLSmidth
- 建築資材： Fletcher Building Limited/Marshalls plc/HeidelbergCement AG/Imerys/Shree Cement Ltd./Taiwan Cement Corporation/Asia Cement Corporation/UltraTech Cement Limited/Cementir Holding N.V./TITAN Cement Group/Holcim Ltd.
- 容器・包装： AptarGroup Inc./Ball Corporation/Berry Global Group, Inc./Crown Holdings, Inc./Elopak AS/Constantia Flexibles International GmbH/SIG Combibloc/TETRA PAK/O-I Glass/Verallia/BillerudKorsnas/SIDEL Group/Ecolean/Sealed Air Corp.
- 教育サービス： Pearson PLC
- 電気機器： ABB/Cummins/Eaton/Rexel/SCANIA CV/Danieli & C. Officine Meccaniche S.p.A./Legrand/Royal Philips/Schneider Electric/Signify/Stanley Black & Decker/Tennant Company/Cargotec/KONE Corporation/Geelen Counterflow/Vestas Wind Systems/AB Volvo/Metso Outotec/Tubacex, S.A./Krones AG/PACCAR Inc/Siemens AG/Trane Technologies Plc./Dover Corporation/Siemens Energy/HUBER SUHNER Group/Oesse srl

■ 世界的には専門サービス業、食料品製造業、不動産業が多い

すでに認定を受けている海外企業844社の一覧 3/10

食料品： Barilla G.R. Fratelli SpA／Barry Callebaut／BRITVIC PLC／Clif Bar & Company／Coca-Cola FEMSA／Conagra Brands, Inc.／Dawn Meats Group／innocent drinks／Keurig Dr Pepper／Maple Leaf Foods Inc.／Riverside Natural Foods Ltd.／Synlait Milk Limited／The Hershey Company／AB InBev／Arla Foods／Bacardi Limited／Carlsberg Group／Coca Cola European Partners／Coca-Cola HBC AG／Corbion／Danone／Diageo Plc／Farmer Bros. Co／General Mills Inc.／Kellogg Company／Mars／Molson Coors Brewing Company／Muntions／Orkla ASA／PepsiCo, Inc.／Pernod Ricard／Schreiber Foods／Stonyfield／The Coca-Cola Company／Tyson Foods, Inc.／Cargill, Inc.／HEINEKEN N.V.／SPADEL SA／Valio Ltd.／ABP Food Group／Dairy Farmers of America, Inc.／McCormick & Company, Inc.／Mondelez International Inc／Starbucks Coffee Company／Paulig Group／Cranswick plc／Bertegruppen AB／McCain Foods Limited／Swire Coca-Cola Limited／Tate & Lyle PLC／Kerry Group PLC／Fonterra Co-operative Group Limited／Midsona AB／Nestle／Emmi Group／VINA CONCHA Y TORO／Bama Fresh Cuts AB／Hilton Food Group／Glanbia PLC／Sipsmith／Open Farm Inc.／Taylors Wines／L.E. Vegetables Company Aktiebolag／Pilgrim's Pride Ltd.／Verstegen Spices & Sauces／apetito (UK) Limited／Fever-Tree

食料品小売： Apotea／Carrefour／Koninklijke Ahold Delhaize N.V.／BEL S.A.／Casino Guichard Perrachon SA／CVS Health／ICA Gruppen／Kesko Corporation／Metro AG／Tesco／The Co-operative Group Ltd.／Woolworths Group Limited／J Sainsbury plc／Mile Hi Bakery Inc.／Walmart Inc.／Ben & Jerry's／Port International GmbH／The Southern Co-operative

食料品・農産品： TALAWAKELLE TEA ESTATES PLC／Olam／Nutreco／Mahindra EPC Irrigation Limited／Nature's Management／Sorby Handelstradgard Aktiebolag／Nyskordade Morotter i Fjalkinge AB／Chiquita Brands International Sarl

- 世界的には専門サービス業、食料品製造業、不動産業が多い

すでに認定を受けている海外企業844社の一覧 4/10

食料品・畜産品： Mowi／Grieg Seafood ASA／Foyle Food Group／Leroy Seafood Group ASA／Avicola Coliumo

医療機器： Fisher & Paykel Healthcare Corporation Limited／Lansinoh Laboratories Inc／Pal International

住宅建設： BARRATT DEVELOPMENTS PLC／Bonava AB／Taylor Wimpey

広告： Alma Media／News Corp／Sky Group／Bertelsmann SE & Co. KGaA／Publicis Groupe
／Bonnier Books／Dentsu International／ITV／WPP Plc

- 世界的には専門サービス業、食料品製造業、不動産業が多い

すでに認定を受けている海外企業844社の一覧 5/10

専門サービス： Allied Sustainability and Environmental Consultants Group Limited／Arabesque S-Ray GmbH／CMS Cameron McKenna Nabarro Olswang LLP／denkstatt GmbH／Edge Chile／Lassila & Tikanoja plc／MAAL Associates, LLC／Ronald Lu & Partners／Slaughter and May／sustainable AG／Accenture PLC／Alaya Consulting Ltd．／Bristlecone Inc／Cundall Johnston and Partners LLP／Daxner & Merl GmbH／Edge Environment Pty Ltd／ERM／Grant Thornton UK LLP／Green Element Limited／Informa plc／SGS SA／Baluarte Cultura／Boma Global／Carbon Intelligence／Avieco／Energetics Pty Ltd／KPMG UK LLP／Pinsent Masons LLP／MacArthur Green／Jacobs／Kearney／Aardvark Certification Ltd／Mott MacDonald Group Limited／thinkstep-anz／Arup／Delta-Simons Environmental Consultants Limited／McKinsey & Company, Inc．／Deloitte／Stanton Williams／Castren & Snellman Attorneys Ltd／ICF／Antea Nederland B.V．／MiljoMatematik Malmo AB／Moody's Corporation／Toit? Envirocare／WSP Global Inc．／Buro Happold／S&P Global／Optimised Energy／Eunomia Research & Consulting Ltd／South Pole／Euro Centra Company Limited／Clear Insurance Management Ltd．／Agendi Inc／Fokus Zukunft GmbH & Co. KG／Greenfish SA／Capita Plc／Turner & Townsend Ltd／KPMG Ireland／Withincompliance LLC dba Virtuosity Consulting／Back Market／Linklaters LLP／AS&K Group Ltd／TMS Consultancy t/a Antaris Consulting／CLIMACT／Tricorona Climate Partner AB／Allen & Overy LLP／Encon NV／Commercial Corporate Services Limited／Herbert Smith Freehills／LOM Architecture and design／Troup Bywaters Anders／Identity Holdings Ltd．／SUND Holding GmbH Co. KG／EY／io oil & gas UK LLP

■ 世界的には専門サービス業、食料品製造業、不動産業が多い

すでに認定を受けている海外企業844社の一覧 6/10

不動産： Boston Properties／CBRE／JLL／Mahindra Lifespaces Developers Limited／Mahindra World City (Jaipur) Ltd．／Mahindra World City Developers Ltd／MERCIALYS／Nexity SA／Shaftesbury PLC／Swire Properties Limited／AvalonBay Communities, Inc．／Castellum AB／City Developments Limited (CDL)／CommonWealth Partners／Covivio／Derwent London Plc／Dexus／Emira Property Fund Ltd／FRASERS PROPERTY AUSTRALIA／Gecina／Host Hotels & Resorts, Inc．／Investa／Kilroy Realty Corporation／Landsec／Prologis／Vasakronan AB／Faberge AB／Healthpeak Properties, Inc．／Wihlborgs Fastigheter／Workspace Group PLC／Wereldhave／alstria office REIT-AG／Digital Realty／Unibail-Rodamco-Westfield SE／Canary Wharf Group Plc／The British Land Company PLC／Catena AB／Simon Property Group／Ventas, Inc．／Cofinimmo／CapitaLand／Klepierre／The Macerich Company／The Berkeley Group Holdings plc／Great Portland Estates plc／Kimco Realty Corporation／Willhem AB／Specialfastigheter Sverige AB／The Howard de Walden Estate／Equinix, Inc．／Kungsleden AB／Grosvenor Europe Limited／Grosvenor Britain & Ireland／Brixmor Property

小売： Denner AG／Gap Inc．／Inditex／Magazine de Bijenkorf B.V．／Tokmanni Oy／Best Buy Co., Inc．／Decathlon／H&M Hennes & Mauritz AB／Kingfisher／Lidl Belgium GmbH. & Co. KG／Maisons du Monde／Marks & Spencer／Pukka Herbs／SOK Corporation／Target Corporation／Woolworths Holdings Ltd／Diam／C&A／Tchibo GmbH／Brown Thomas Arnotts／IKEA／Ingka Group／ALDI SOUTH Group／Selfridges Retail Ltd．／Holt, Renfrew & Co., Limited／ABOUT YOU／Freddie's Flowers／Tediber／Dixons Carphone plc／Internet Fusion Ltd／Williams-Sonoma, Inc．／Etsy, Inc．／Product Cia de Importaciones Asiaticas, S.L..

■ 世界的には専門サービス業、食料品製造業、不動産業が多い

すでに認定を受けている海外企業844社の一覧 7/10

半導体：Advanced Micro Devices, Inc./STMicroelectronics NV/Analog Devices, Inc./Navitas Semiconductor Ltd.

ソフトウェア：Amdocs Ltd./Atlassian Corporation Plc/Bloomberg LP/PayPal/Thomson Reuters/Atea/Atos SE/Autodesk, Inc./Capgemini Group/Intuit/Iron Mountain/Mastercard/Microsoft Corporation/SAP SE/Sopra Steria Group/Tech Mahindra/Salesforce.com, Inc./Wipro/Worldline/Veritas Technologies, LLC/Refinitiv/SAS Institute/VMware, Inc./Indra/CEMASys.com AS/Infosys Limited/Dassault Systemes/Snap Inc./Betsson AB/Adobe, Inc./EnerKey Oy

廃棄物処理業：Hera/Austria Glas Recycling GmbH/Republic Services/BPR Group

ハードウェア・機器：Celestica/Johnson Controls plc/Lenovo/Adva Optical Networking SE/Cisco Systems, Inc./Dell Technologies/Delta Electronics/Ericsson Group/Hewlett Packard Enterprise Company/HP Inc./LITE-ON technology corp./Seagate Technology/Xerox Corporation/Barco NV/EQUIPOS MOVILES DE CAMPANA ARPA/Nokia Group/TRUMPF GmbH & Co. KG/Apple/Flex Ltd./Greenstone/Advantech Co., Ltd./AU Optronics Corporation

タバコ：Altria Group, Inc./British American Tobacco/Imperial Brands/Philip Morris International/Swedish Match

水道事業：Aguas Andinas S.A./SUEZ/Veolia Environnement S.A./United Utilities Group PLC

陸上輸送（道路・線路）：Transurban Group

タイヤ：Michelin/Nokian Tyres plc/Pirelli & C. S.p.A/BRISA BRIDGESTONE SABANCI TYRE MANUFACTURING AND TRADING INC.

■ 世界的には専門サービス業、食料品製造業、不動産業が多い

すでに認定を受けている海外企業844社の一覧 8/10

耐久消費財・雑貨（家庭・個人用）： Henkel AG & Co. KGaA／HNI Corporation／Kimberly-Clark Corporation／MaCher (USA) Inc.／Oriflame Cosmetics／Radio Flyer Inc.／Reckitt Benckiser Group plc／Sofidel S.p.A.／V. MANE Fils／Colgate Palmolive Company／Electrolux／Essity AB／FIRMENICH SA／Givaudan SA／Groupe SEB／Husqvarna AB／Procter & Gamble Company／Seventh Generation, Inc.／Symrise AG／Unilever plc／Beiersdorf AG／Whirlpool Corporation／Scapa Inter AB／Crystal Claire Cosmetics Inc.／Fiskars Corporation／Puig S.L.／Steelcase Inc.／Nobia AB／The Lego Group／ARCEL?K A.?./ Thule Group／The Estee Lauder Companies／L'Oreal／Miele & Cie. KG／Edgard & Cooper／ECOS／Lifestraw／Starboard LTD

電気事業者・IPP・エネルギー商社： A2A S.p.A.／Agder Energi／MVV Energie AG／Scottish Hydro Electric Transmission Plc／Siemens Gamesa Renewable Energy, S.A.／SSE／Contact Energy／Eneco／Enel SpA／HK Electric Investments (HKEI)／Iberdrola SA／NRG Energy Inc／Origin Energy／Vattenfall AB／Verbund AG／EDF Group／ENGIE／Genesis Energy Ltd／Diamond Energy Pty Ltd.／RWE AG／Terna S.p.A.／EDP - Energias de Portugal S.A.／EDP ? Energias do Brasil S.A.／Orsted／Red Electrica de Espana／UK Power Networks Holdings Limited／Sunrock Investments B.V.／National Grid PLC／ERG spa

銀行・その他金融・保険： London Stock Exchange Group PLC

陸上輸送（鉄道輸送）： Deutsche Bahn AG／Canadian National Railway Company／Thalys／Alstom／CSX Corporation／Union Pacific Railroad／Network Rail plc／KAYSER? ULA?IM A.?./ Groupe Public Ferroviaire (GPF) ? SNCF／Kansas City Southern／Essinge Rail AB／RTS Transport Service GmbH／Canadian Pacific Railway Company／Norfolk Southern Corporation

医療提供者・医療サービス・医療技術： DaVita

■ 世界的には専門サービス業、食料品製造業、不動産業が多い

すでに認定を受けている海外企業844社の一覧 9/10

- 商社・卸業者・商業サービス・商用品 : CEWE Stiftung & Co. KGaA/diemietwaesche.de GmbH & Co. KG/Greif Holding GmbH & Co. KG/Reynders Etiketten N.V./Weihai Luda Art & Craft Co., Ltd./Etivoet
- 鉱業（鉄・アルミ・その他金属） : Hulamin/Mahindra Accelo/VALLOUREC/Hindustan Zinc Limited/Mahindra Sanyo Special Steel/Outokumpu Oyj/Aurubis AG/SSAB/ERAMET
- 医薬品・バイオテクノロジー・生命 : SANOFI/SERVIER/UCB/AstraZeneca/Biogen Inc./GlaxoSmithKline/Lundbeck A/S/Novartis/Novo Nordisk A/S/Pfizer Inc./Bayer AG/Gilead Sciences, Inc./Charles River Laboratories, Inc./Johnson & Johnson/Dr. Reddy's Laboratories Ltd./SILAB/Chiesi Farmaceutici S.p.A./Grupo Ferrer Internacional SA/SkyCell AG/TCI Co., Ltd.
- 陸上輸送（トラック輸送） : The Anderson-DuBose Company/Armada Supply Chain Solutions, LLC/EARP Distribution/Mile Hi Foods Co./Voi Technology AB/TCT-Speditions GmbH/Dott
- 通信サービス : AT&T Inc./CELLNEX TELECOM S.A./Liberty Global/ORANGE/Telia Company AB/BT plc/CenturyLink, Inc./Deutsche Telekom AG/Elisa Corporation/Far EasTone Telecommunications Co., Ltd./Koninklijke KPN NV (Royal KPN)/Magyar Telekom Plc./Proximus/Safaricom Limited/Singapore Telecommunications Limited (Singtel)/Swisscom/T-Mobile US, Inc./Taiwan Mobile Co., Ltd/Revengea Smart Solution/Verizon/Vodafone Group Plc/Tele2 AB/Telenor Group/Fastweb S.p.A./A1 Telekom Austria Group/America Movil/TELEFONICA/VodafoneZiggo/Cogeco Inc./TELUS Corporation
- 林産品（林業、木材、紙パルプ、ゴム） : Klabin S.A./Stora Enso/UPM-Kymmene Corporation/PNZ-Produkte GmbH/Mondi Group/Timberlink Australia | New Zealand/Metsa Board Corporation/Sonoco Products Company/ESKA BV/FORMULARIOS EUROPEOS, S.A.
- その他鉱業（希土類鉱物・貴金属・宝石） : Sibanye-Stillwater/Newmont Corporation

■ 世界的には専門サービス業、食料品製造業、不動産業が多い

すでに認定を受けている海外企業844社の一覧 10/10

ホテル・レストラン・レジャー・観光業： InterContinental Hotels Group PLC／Mahindra Holidays and Resorts India Limited／Caesars Entertainment／Hilton／Las Vegas Sands／Melia Hotels International SA／Millennium & Copthorne Hotels plc．／NH Hotel Group／SKYCITY Entertainment Group Limited／Sodexo／Intrepid Travel／Accor S.A．／Legacy Vacation Resorts／Nando's Chicken Land Limited／La Francaise des jeux (FDJ)／McDonald's Corporation／Yum! Brands, Inc．／BKUK Group Ltd

海運業： Ports of Auckland Limited／GeelongPort

アパレル・生地・靴・高級品： American Eagle Outfitters, Inc．／BESTSELLER A/S／CHANEL／EILEEN FISHER／Guess?, Inc．／Lenzing AG／lululemon／ALDO Group Inc．／Burberry Limited／Kering／Levi Strauss & Co．／NIKE, Inc．／PUMA SE／Skunkfunk／PVH Corp．／Tintex Textiles, S.A／VF Corporation／White House／Zalando SE／Adidas AG／On Running／Salvatore Ferragamo Group／Hugo Boss AG／Ralph Lauren Corporation／Pattern S.P.A．／Moncler Group／Peak Design／Under Armour, Inc．／Arc'teryx Equipment／The Children's Place, Inc．／Brooks Running／House of Baukjen／Alpkit／dbramante1928／CARTIER SA

海運業（港湾サービス）： Port of Newcastle

- コミット中の企業は世界で840社（うち日本企業27社）
- 世界的には金融、保険、食料品が、日本では電気機器が多い

2年以内のSBT設定をコミットしている日本企業27社の一覧

※業種内五十音順

建設業：西松建設
食料品：カゴメ／明治ホールディングス
繊維製品：帝人
化学：小林製薬
ガラス・土石製品：日本特殊陶業
非鉄金属：フジクラ
機械：スミダコーポレーション
電気機器：アドバンテスト／エスベック／オムロン／浜松ホトニクス／村田製作所／ルネサスエレクトロニクス
輸送用機器：日立Astemo
陸運業：佐川急便
空運業：ANAホールディングス／国際航業
情報・通信業：ヤフー
小売業：セブン&アイ・ホールディングス／ファーストリテイリング
金融・保険業：MS&ADインシュアランスグループホールディングス／SOMPOホールディングス／東京海上ホールディングス
その他金融業：日立キャピタル
不動産業：東京建物／ヒューリック

※下線付の企業は環境省SBT策定個社別支援実施企業（2017～2020年度）

■ 世界的には金融・保険業、専門サービス業、食料品製造業が多い

2年以内のSBT設定をコミットしている海外企業840社の一覧 1/12

航空宇宙・防衛産業：Qinetiq/TCC S.A.S./Meggitt PLC/BAE Systems PLC/ITP Aero/Babcock International Group PLC

航空貨物輸送・物流：Agility/Deutsche Post DHL Group/Glovo/Maersk/An Post/Delmar International Inc/Posti Group Ltd./Brambles/EFL/Scan Global Logistics A/S/ZTO Express (Cayman) Inc./Poste Italiane S.p.A./ColliCare Logistics AS/Posten Norge AS/John Menzies plc/Swiss Post/Grupo Sese

航空輸送・飛行機：International Consolidated Airlines Group (IAG)/YASAVA Solutions SA/LATAM Airlines Group S.A./GOL (GOL Linhas Aereas S.A.)/American Airlines/Azul S.A/IBERIA, LANneas AAcreeas de Espaa±a, S.A

航空輸送・空港サービス：Heathrow Airport/Royal Schiphol Group/NATS

自動車・部品：Delphi Technologies/JK Tyre & Industries Ltd/Mahindra Automotive North America/TMG Automotive/Thor Industries, Inc./Bontaz/Aptiv/Cikautxo/Plastic Omnium SE/Dana Incorporated/Bocar Group/ZF Friedrichshafen AG/Autoliv Inc/Magna International/Jaguar Land Rover/

化学：Air Liquide Group S.A./Gujarat Fluorochemicals Ltd. (GFL)/Orbia Advance Corporation S.A.B./Univar Solutions/Group Fu Plastic Co., LTD/Linde plc/Arkema/Godrej Industries/Solvay/UPL Limited/Yingyang (China) Aroma Chemical Group/Hebei Chengxin Co. Ltd/Hempel A/S/SHANDONG NHU PHARMACEUTICAL CO., LTD./JIANGSU HONGBANG CHEMICAL TECHNOLOGY CO., LTD/Ashland LLC/Haldor Topsoe/Galaxy Surfactants Limited/Jungbunzlauer International AG/Wacker Chemie AG/Corteva Agriscience/Kazan Soda Elektrik Uretim A.S./Eti Soda A.S./Johnson Matthey Plc/Perstorp Holding AB/Yara International ASA/AkzoNobel/FMC Corporation

■ 世界的には金融・保険業、専門サービス業、食料品製造業が多い

2年以内のSBT設定をコミットしている海外企業840社の一覧 2/12

設備機器：Danfoss/Tyman plc/Interface/Carrier Global Corporation/Armstrong World Industries, Inc.

建設業：Armstrong Engineering Limited/McLaughlin & Harvey/Skanska AB/Sacyr S.A./Ross-shire Engineering Limited/Kier Highways Limited/Lagan Aviation & Infrastructure/John Sisk & Son/Balfour Beatty Plc/Elecnor/Veidekke ASA/Morfu s.r.l./Downer EDI Limited/McDermott International/Assystem Energy and Infrastructure Ltd/Mercury Engineering/Sir Robert McAlphine/Aecon Group Inc./Kier Group plc/Galliford Try Holdings Plc/JBA Group Limited/NG Bailey Group Ltd/Trelleborg AB/GEA Group/Worley Ltd/Eiffage/Exyte GMBH/Osborne Infrastructure Limited/Van Oord/Story Contracting Ltd/ODINSA S.A./Erith/Keltbray Group

建築資材：Ambuja Cement Ltd/Dalmia Bharat Limited/Grupo Cementos de Chihuahua, S.A.B. de C.V./ACC Limited/ACO Technologies Ltd/Forterra PLC/Siam Cement Public Company Limited (SCG)/CEMEX, S.A.B de C.V./CEMENTOS ARGOS/J.K. Cement Ltd.

容器・包装：Verescence/GEKA/Atlantic Packaging/BA GLASS B.V./Greiner AG/Tubex Tubenfabrik Wolfsberg GmbH/Trivium Packaging B.V./Silgan Plastics/Vidrala

電気機器：Havells India Limited/Smart Phases Inc. (DBA Novacab)/Efacec Power Solutions, SGPS, S.A./Grundfos Holding A/S/Nilfisk A/S/Orluna LED Technologies Limited/Asahi Group Company Limited/Rolls-Royce plc/Neptuno Pumps/MHI Vestas Offshore Wind A/S/NKT Cables Group A/S/Salcomp/Airsys Refrigeration Engineering Technology (Beijing) Co., Ltd./Konecranes Oyj/Guangzhou Battsys Co., Ltd./Extra Light (Guangzhou) Electrical Co. Ltd./J C Bamford Excavators Ltd (JCB)/Bufab AB/DMG MORI AKTIENGESELLSCHAFT/Prysmian Group/AB SKF/GRI Renewable Industries/Wilo Group/Schindler Group/Dialight Plc/LEAX Group AB/TK Elevator GmbH/SOMFY/Jungheinrich AG/Zhejiang Narada Power Source Co., Ltd./NEXANS

■ 世界的には金融・保険業、専門サービス業、食料品製造業が多い

2年以内のSBT設定をコミットしている海外企業840社の一覧 3/12

食料品： Chobani／New Belgium Brewing Company／TATA GLOBAL BEVERAGES Ltd.／The Kraft Heinz Company／Ambev S.A.／NR Instant Produce Co., Ltd／Vina Polkura SA／Farm Frites／Nomad Foods Ltd.d／Chr. Hansen A/S／Charoen Pokphand Group Co., Ltd.／Marfrig Global Foods S.A.／The J.M. Smucker Company／Campbell Soup Company／Cloetta AB／Hochland Deutschland GmbH／Henri Hutin／AAK AB／Royal FrieslandCampina N.V.／Sierra Nevada Brewing Co.／Kepak Group／Linden Foods／Greenyard NV／Jackson Family Wines／Meira Oy／Zentis GmbH & Co. KG／Vandemoortele NV／Oy Karl Fazer Ab／Uluda? ?cecek／Foodmark AB／Stryhns AS／Mills AS／Hormel Foods Corporation／C&C Group plc／BRF S.A.／Skanemejerier AB／Glanbia Ireland DAC／ECOM Agroindustrial Corp Ltd／JBS／Chocoladefabriken Lindt & Sprungli AG／Branston Ltd／Nordzucker／Westfalia Fruit International／Arca Continental S.A.B. de C.V／Addo Food Group／Lamb Weston / Meijer vof／Lamb Weston Holdings／Norrmejerier／Scandi Standard AB／Griesson ? de Beukelaer GmbH & Co. KG／HKScan Corporation／Grupo Bimbo SAB de CV／Santa Rita Estates／JDE Peet's N.V.

食料品小売： Coop Sverige AB／United Natural Foods, Inc.／X5 Retail Group／Ella's Kitchen (Brands) Limited／Landgard Obst & Gemuse GmbH & Co.KG／Oakland International Ltd.／Albertsons Companies, Inc

食料品・農産品： Alltech, Inc.／Kelani Valley Plantations／Pyxus International, Inc.／Godrej Agrovet Limited／Albert Bartlett and Sons (Airdrie) Ltd.／Cristal Union／Fresh Del Monte Produce Inc.／AGRANA Beteiligungs-AG／Wealmoor Ltd.／Fyffes／Nutrien Ltd.

食料品・畜産品： SalMar ASA／VALL COMPANYS GROUP／Cermaq Group／Moy Park Limited／Smithfield Foods／BioMar Group

ガス業： Naturgy Energy Group SA.／Snam S.p.A.／Cadent

- 世界的には金融・保険業、専門サービス業、食料品製造業が多い

2年以内のSBT設定をコミットしている海外企業840社の一覧 4/12

医療機器： Zimmer Biomet／Coloplast A/S／Getinge AB／Ace & Tate Holding B.V.／bioMerieux／
Elekta AB／WS Audiology／Ambu

住宅建設： Ideal Modular Homes／MRV Engenharia e Participacoes S.A／Countryside Properties／
Keepmoat Homes／Vistry Group

広告： NOS, SPGS, S.A.／HH Global／Vivendi SE／NENT Group／Grupo Televisa, S.A.B.／The
Economist Newspaper Limited／NOABRANDS／Chime Communications／Sanoma
Corporation／Channel 4／British Broadcasting Corporation／The Financial Times
Limited／Bloomsbury Publishing Plc.／United Group B.V.／Netflix

- 世界的には金融・保険業、専門サービス業、食料品製造業が多い

2年以内のSBT設定をコミットしている海外企業840社の一覧 5/12

専門サービス： Cambridge Healthcare Research Limited／Community Services.net Pty Ltd (CSnet)／Geo-Tech Consultancy Services／Netlight Consulting AB／Ecovadis／Valora Sustainability & Innovation／Verdani Partners／Mattos Filho, Veiga Filho, Marrey Jr and Quiroga Advogados／Guidehouse／Kennedys Law LLP／Media6／Silicom／Brunswick Group／BDP／DLA Piper International／Boston Consulting Group／Sweco／Bain & Company／MS Direct AG／KPMG International Limited／Ramboll Group A/S／PricewaterhouseCoopers International Limited (PwC IL)／Roland Berger／Arcadis NV／Ricardo PLC／Hogan Lovells／Shoosmiths LLP／AFRY (AF Poyry)／RPS Group plc／Burgess Salmon LLP／Stantec Inc.／Mishcon de Reya LLP／Hydrock Consultants Ltd／Freshfields Bruckhaus Deringer／Teleperformance／GreenFlex／Dai Global LLC／Palladium Group Holdings Pty Ltd／PA Consulting／Eversheds Sutherland (International) LLP／Mitie／Frazer-Nash Consultancy Ltd.／Intertek Group plc／The British Standards Institution (BSI)／Gleeds Corporate Services Limited／ManpowerGroup Inc.／SLR Global Ltd／DWF Group PLC／DT Global／Semcon AB／Edelman／Trinity Partners／Tetra Tech／Interpublic Group of Companies, Inc.／Mannheimer Swartling／BUREAU VERITAS／Lloyd's Register／Deutsche Gesellschaft für Internationale Zusammenarbeit GmbH (GIZ)／Intouch Group, LLC／Ogier／Rogers & Company Limited／Gensler

- 世界的には金融・保険業、専門サービス業、食料品製造業が多い

2年以内のSBT設定をコミットしている海外企業840社の一覧 6/12

- 不動産： Greystar Real Estate Partners／Growthpoint Properties／Hersha Hotels & Resorts／Kiwi Property Group／Sonae Sierra／AMF FASTIGHETER AB／Sinyi Reality Inc.／Godrej Properties Limited／FUNO／Kloven AB／Vornado Realty Trust／Heimstaden Bostad AB／Riksbyggen／FPA Multifamily LLC／New World Development Company Limited／Lendlease／Empire State Realty Trust, Inc.／Avison Young (UK) Limited／REDEVCO B.V.／Majid Al Futtaim Properties／CLS Holdings PLC／Weyerhaeuser Company／St. Modwen Properties PLC／LEG Immobilien SE／Kaufman & Broad／Sino Land Company Limited／Inmobiliaria Colonial, SOCIMI, S.A.／Chinachem Group／Shui On Land Limited／UDR／Big Yellow
- 小売： Lidl Schweiz／The Warehouse Group／Coop Danmark A/S／Tendam Retail S.A.／Migros Group／Auchan Retail Portugal／HL Display AB／Nordstrom, Inc.／Amazon／ALDI Einkauf GmbH & Co. oHG (Aldi Nord)／Schwarz Gruppe (Kaufland Stiftung, Lidl Stiftung, PreZero Stiftung, Schwarz Produktion)／Reitan Convenience Sweden AB／eBay Inc.／The Midcounties Co-operative／Bergfreunde GmbH／Zebra A/S (Flying Tiger Copenhagen)／John Lewis Partnership／Fnac Darty／Kohl's, Inc.／Shoprite Holdings (Pty) Ltd／Apoteket AB／Boohoo Group PLC／Halfords Group PLC／The Home Depot／Grupo SOMA／Advance Auto Parts, Inc.／J.Crew Group／STARK Group／Pets at Home Group
- 半導体： Arm Holdings／Jiangsu Pacific Quartz Co., Ltd.／LONGi Green Energy Technology Co., Ltd.／ASE Technology Holding, Co., Ltd.／Applied Materials／Soitec／Trina Solar Co., Ltd.／Sichuan Yongxiang Co., LTD.

■ 世界的には金融・保険業、専門サービス業、食料品製造業が多い

2年以内のSBT設定をコミットしている海外企業840社の一覧 7/12

ソフトウェア：Cybercom Group AB／ThoughtWorks, Inc.／HCL Technologies／everis Portugal／Nechi Group／Wuhu Sanqi Interactive Entertainment Network Technology Group Co., Ltd.／Vakrangee Limited／Facebook, Inc.／Uber Technologies, Inc.／Workday／Consid AB／FREE NOW／CGI IT UK LTD／Rightmove plc／Intel Group Limited／Softcat plc／TietoEVRY／Computacenter PLC／Sphera／AVEVA／Geotab／Convoy／Chindata Group／BMC Software／Sage／Ubisoft Entertainment／CVENT Inc.／Citrix Systems, Inc.／Visa Inc.／o9 Solutions, Inc.／Twitter Inc／Auto Trader Group plc／NetApp Inc.／Maintel Holdings Plc／TIM Group

廃棄物処理業：Triciclos／Waste Management／European Metal Recycling Limited／Stena Recycling AB／Biffa／Viridor

特殊消費者サービス：Christies International PLC／ENTAIN PLC

ハードウェア・機器：Dormakaba／SMART Global Holdings Inc.／Logitech International／Xiamen Intretech Inc／Phihong Technology Co., Ltd.／Assa Abloy AB／FSP Technology Inc.／Zebra Technologies Corporation／Super Micro Computer, Inc.／TPV Technology Limited／Hon Hai Precision Inc. Co., Ltd.／Regent Electron (Chongqing) Co.,Ltd.／Chicony Power Technology Co., Ltd.／Western Digital／GoodWay Technology Co.,Ltd.／SAGEMCOM／Chicony Electronics Co. Ltd.／InfoVision Electronics (Kunshan) Co., Ltd.／Salom Electric (Xiamen) Co., Ltd.／Simplo Technology Co., Ltd.／Huizhou TCL Mobile Communication Co.,Ltd.／AcBel Polytech Inc.／Razer Inc.

タバコ：Universal Corporation／Contraf-Nicotex-Tobacco GmbH (CNT)

水道事業：Aqua America／South East Water／Yarra Valley Water／Severn Trent／EPAL a? Empresa Portuguesa das Aguas Livres, S.A.／Igua Saneamento S.A.

陸上輸送（道路・線路）：New York State Metropolitan Transportation Authority／Ferrocarrils de la Generalitat de Catalunya／Global Via Infraestructuras S.A.／GETLINK／ASTM S.p.A.

■ 世界的には金融・保険業、専門サービス業、食料品製造業が多い

2年以内のSBT設定をコミットしている海外企業840社の一覧 8/12

耐久消費財・雑貨（家庭・個人用）： Marico Limited／The Clorox Company／VIRUTEX ILKO S.A／LUSH Handmade Cosmetics／Natura & Co／O.T. Sports Manufacture Co., Ltd.／Strategic Sports Ltd.／Zhejiang Arcana Power Sports Tech. Co., Ltd.／Godrej & Boyce Mfg. Co. Ltd.／Godrej Consumer Products Limited／Sodimac S.A.／Helen of Troy Limited／La-Z-Boy Incorporated／Parfums Christian Dior's／Haworth Inc.／cosnova beauty GmbH／Ontex／Raymond (PanYu NanSha) Electrical Appliance Development Co., Ltd.／ISDIN S.A.

電気事業者・IPP・エネルギー商社： Los Angeles Department of Water and Power／SkyPower Global／Iren S.p.A.／Qalaa Holdings／TenneT Holding B.V.／Drax Group plc／Electricity Supply Board (ESB)／Adani Green Energy Ltd.／OVO Energy／Lightsource bp／Elia Group／JSW Energy Limited／Sembcorp Industries Ltd／RES Group／Helen Oy／REN ? Redes Energeticas Nacionais／Grupo Energia Bogota S.A. ESP／SSEN Distribution／AES Brasil／Jupiter Bach／The Tata Power Company Limited／ReNew Power Private Limited／EVN AG／Scatec ASA／Kenya Electricity Generating Company PLC／Vistra Corp.／Western Power Distribution plc／E. ON SE／Electricity North West Ltd／EWE AG／Northern Powergrid

■ 世界的には金融・保険業、専門サービス業、食料品製造業が多い

2年以内のSBT設定をコミットしている海外企業840社の一覧 9/12

銀行・その他金融・保険： ABN Amro Bank N.V./Actiam NV/Allianz Investment Management SE/ASN Bank/Australian Ethical Investment/AXA Group/BanColombia SA/Bank Australia/Bank J. Safra Sarasin AG/BBVA/BNP Paribas/Capitas Finance Limited/Commercial International Bank Egypt (SAE) CIB/Credit Agricole/DGB FINANCIAL GROUP/Fubon Financial Holdings/FullCycle/Grupo Financiero Banorte SAB de CV/Hannon Armstrong/HSBC Holdings plc/ING Group/KLP/La Banque Postale/Mahindra & Mahindra Financial Services Limited/MetLife, Inc./MP Pension/OXI-ZEN Solutions SA/PensionDanmark/Principal Financial Group, Inc./Raiffeisen Bank International AG/Societe Generale/Standard Chartered Bank/Storebrand ASA/Swiss Re/T.GARANT_BANKASI A._./Teachers Mutual Bank/Tribe Impact Capital LLP/TSKB/Vakifbank/Chambers Federation/Swedbank AB/Novo Banco, SA/Westpac Banking Corporation/YES Bank/Yuanta Financial Holding Co Ltd/Zurich Insurance Group Ltd/Amalgamated Bank/SK Securities, Co., Ltd/Eurazeo/Commerzbank AG/Direct Line Insurance Group plc/Phoenix Group Holdings plc/NatWest Group plc/Shinhan Financial Group/Turkiye ?? Bankas?/Albaraka Turk Participation Bank/Caixa Geral de Depositos/EQT AB/Lloyd Fonds AG/TSB Bank/Banco do Brasil S.A./E.SUN Financial Holding Co., Ltd./Credit Suisse Group/Legal & General Group PLC/Aviva PLC/Schroders/Bupa/St. James's Place/Singapore Exchange Limited/Yap? ve Kredi Bankas? A.?./Carnegie Fonder AB/Provident Financial plc/Mirae Asset Securities/Deutsche Borse Group/Groupe Bruxelles Lambert/Banco de Credito Social Cooperativo como cabecera del Grupo Cooperativo Cajamar/Nexi SpA/Manulife Financial Corporation/Nasdaq, Inc./Sergel Group/Industrial Bank of Korea (IBK)/Bank of Ireland Group/KB Financial Group Inc./VP Capital

■ 世界的には金融・保険業、専門サービス業、食料品製造業が多い

2年以内のSBT設定をコミットしている海外企業840社の一覧 10/12

- 陸上輸送（鉄道輸送）： Virgin West Coast Trains Ltd／MTR Nordic Group／RATP／BNSF Railway／Avanti West Coast／FirstGroup PLC
- 医療提供者・医療サービス・医療技術： Anthem, Inc.／Cleveland Clinic Abu Dhabi／Zuellig Pharma／AmerisourceBergen Corporation／Ypsomed AG
- 商社・卸業者・商業サービス・商用品： Arab Printing Press／Infraestruturas de Portugal, S.A.／Forest Carbon Ltd.／Multi-Color Corporation／ISS A/S／Oleter Group AB／Semler Gruppen／BIC Services Pty Limited／Churchill Contract Services Group Holdings Limited／SPIE／Data Communications Management Corp.／LYRECO／Cooor／De La Rue plc／BGIS
- 鉱業（鉄・アルミ・その他金属）： Vale S.A.／Aceros AZA S.A.／Companhia Brasileira de Alumínio／Klockner & Co／KME Germany GmbH／Wieland Group／En Group／Hindustan Zinc Limited
- 医薬品・バイオテクノロジー・生命： BIAL／Abdi Ibrahim Pharmaceuticals／Evotec SE／Alchem International Private Limited／Thermo Fisher Scientific Inc.／Catalent Pharma Solutions／Dechra Pharmaceuticals PLC／AbbVie／McKesson Corporation／Glenmark Pharmaceuticals Limited
- 陸上輸送（トラック輸送）： Europcar Mobility Group／Movida／Unidas S/A／Lime (Neutron Holdings dba Lime)／Switch Mobility Limited／ComfortDelGro Corporation Limited／Translink／Gregory Distribution (Holdings) Limited／Luis Simões, S.G.P.S., S.A.／Quattro Plant Ltd／Go-Ahead Holdings Limited／GRUPO ACOTRAL／MALHERBE／Reinert Logistic GmbH & Co. KG／JACKY PERRENOT／Galliker Transport AG
- 石油・ガス： FLUXYS BELGIUM／CGP PRIMAGAZ／Schlumberger Limited／OKQ8 AB／Halliburton Company／Enagas S.A.／PJSC Tatneft／Nabors Industries Ltd.／James Fisher and Sons plc

■ 世界的には金融・保険業、専門サービス業、食料品製造業が多い

2年以内のSBT設定をコミットしている海外企業840社の一覧 11/12

通信サービス : Applied Optoelectronics Inc./Bharti Airtel Limited/Hong Kong Broadband Network Limited/Reliance Jio Infocomm Limited/TDC A/S/SK Telecom/Telstra/TalkTalk/Altice Portugal/Groupe iliad/CK Hutchison Group Telecom Holdings Limited/Eltel AB/BCE inc./Transtema Group AB/Telent Technology Services Ltd

林産品（林業・木材・紙パルプ・ゴム） : Arkhangelsk Pulp and Paper Mill/Altri SGPS S.A./Sappi Ltd./Smurfit Kappa Group/Arauco/Model AG/VPK Packaging Group/Asia Pacific Resources International Holdings Ltd/Huhtamaki/Sodra Skogsagarna ekonomisk forening/Holmen AB/International Paper Company/WestRock Company/DS Smith/Shanying International Holdings Co., Ltd./Cascades Inc./WEPA Group/Mercer International

ホテル・レストラン・レジャー・観光業 : Compass Group PLC/MGM Resorts International/BCD Travel/Chipotle Mexican Grill, Inc./The Hongkong & Shanghai Hotels, Limited/Nando's Australia Pty Ltd/Panera Bread/CWT/Yum China Holdings, Inc./WSH UK & Ireland Limited/Compass Group UK&I/Hyatt/Revolution Bars Group plc

海運業 : CMA CGM/Port of Rotterdam Authority/Adani Ports and Special Economic Zone Limited/GSL ? Global Star Logistics/Samskip B.V./Wallenius Wilhelmsen/DP World

- 世界的には金融・保険業、専門サービス業、食料品製造業が多い

2年以内のSBT設定をコミットしている海外企業840社の一覧 12/12

生地・アパレル・靴・高級品： Artistic Milliners／EASTMAN EXPORTS GLOBAL CLOTHING PVT LTD／Grupo Malwee／Ted Baker／Elevate Textiles／Lojas Renner S.A.／VAUDE Sport／Nahar Industrial Enterprises Limited／Pandora A/S／SCM Garments PVT Limited／Fruit of the Loom, Inc.／Richemont International SA／The Schneider Group／Mammut Sports Group／Salomon／Hanesbrands Inc.／Hayleys Fabric PLC／Louis Vuitton Malletier／Interloop Limited／Taiga Apparel (Pvt.) Limited／Sapphire Textile Mills Limited／LYMI, Inc. DBA Reformation／Stella McCartney／Capri Holdings Limited／Hermes International／JD Sports Fashion PLC／MAS Holdings (Pvt) Ltd.／Elis Textil Service AB／Coats Group plc／LVMH／Scottish Leather Group／Mulberry Group plc／Indo Count／Sapphire Finishing Mills Limited／DAccor (Suzhou) Co., Ltd.／Alkaram Towel Industries (Pvt.) Ltd.／Camper S.L.／OTB／Prada Group／Aigle International SA／ABASIC, S.A.／Gruppo Armani／Primark Limited／Swarovski／SanMar Corporation／Zimmermann／RADNIK EXPORTS

SBT認定取得済み日本企業の取組 1/12

2021年8月10日現在



※目標水準別の50音順

企業名※50音順	目標水準 ※Scope1+2目 標（中期）	Scope	基準年	目標年	単位	概要
アサヒグループ ホールディングス	1.5℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を50%削減
		3	2015年	2030年	総量	排出量を30%削減
味の素	1.5℃	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を50%削減
		3	2018年	2030年	原単位	生産1トンあたりの排出量を24%削減
アスクル	1.5℃	1+2	－	2030年	総量	排出量をゼロ
		3	2015年	2030年	総量	排出量を12%削減。この目標は購入した製品・サービスと上流輸送をカバー
E-konzal	1.5℃	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を50%削減
ウェイトボックス	1.5℃	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を50%削減
エコ・プラン	1.5℃	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を50%削減
エコワークス	1.5℃	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を50%削減
SCSK	1.5℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を47%削減（2050年までに100%削減）
		3	2019年	2030年	総量	排出量を28%削減
エヌ・ティ・ティ・ データ	1.5℃	1+2	2016年	2030年	総量	排出量を60%削減
		3	2016年	2030年	総量	排出量を55%削減
NTTドコモ	1.5℃	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を50%削減
		3	2019年	2030年	総量	排出量を14%削減
大川印刷	1.5℃	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を50%削減
小野薬品工業	1.5℃	1+2	2017年	2030年	総量	排出量を55%削減
		1+2	2017年	2050年	総量	排出量を100%削減
		3	2017年	2030年	総量	排出量を30%削減
		3	2017年	2050年	総量	排出量を60%削減

SBT認定取得済み日本企業の取組 2/12

2021年8月10日現在



※目標水準別の50音順

企業名※50音順	目標水準 ※Scope1+2目 標（中期）	Scope	基準年	目標年	単位	概要
加山興業	1.5℃	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を50%削減
河田フェザー	1.5℃	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を50%削減
協発工業	1.5℃	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を50%削減
キリンHD	1.5℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を50%削減
		3	2019年	2030年	総量	排出量を30%削減
ゲットイット	1.5℃	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を50%削減
コマニー	1.5℃	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を50%削減
		3	—	2024年	—	購入した製品・サービスの排出量の80%に相当するサプライヤーに科学に基づく削減目標を策定
榊原工業	1.5℃	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を50%削減
参天製薬	1.5℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を50%削減
		3	2019年	2030年	総量	購入した製品・サービスからの排出量を15%削減
ジエネックス	1.5℃	1+2	2017年	2030年	総量	排出量を55%削減
		3	—	2024年	—	購入した製品・サービスの排出量の90%に相当するサプライヤーに科学に基づく削減目標を策定
塩野義製薬	1.5℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を46.2%削減
		3	2019年	2030年	総量	購入した製品・サービスからの排出量を20%削減
ソニー	1.5℃	1+2	2018年	2035年	総量	排出量を72%削減
		3	2018年	2035年	総量	販売した製品の使用をカバーする排出量を45%削減
		3	—	2025年	—	購入した製品・サービスの排出量の10%に相当するサプライヤーに科学に基づく削減目標を策定

SBT認定取得済み日本企業の取組 3/12

2021年8月10日現在



※目標水準別の50音順

企業名※50音順	目標水準 ※Scope1+2目 標（中期）	Scope	基準年	目標年	単位	概要
ソフトバンク	1.5℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を82.8%削減
		3	2019年	2030年	総量	排出量を14.8%削減
武田薬品 工業	1.5℃	1+2	2016年	2025年	総量	排出量を40%削減
		1+2	2016年	2040年	総量	排出量を100%削減
		3	—	2024年	—	購入した製品・サービス、資本財、上流輸送の排出量の67%に相当するサプライヤーに科学に基づく削減目標を策定
タニハタ	1.5℃	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を50%削減
デジタルグリッド	1.5℃	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を50%削減
東急不動産 ホールディングス	1.5℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を46%削減
		3	2019年	2030年	総量	購入した製品・サービス、資本財、販売した製品の使用からの排出量を46%削減
日本ウエストン	1.5℃	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を50%削減
日本電気	1.5℃	1+2	2017年	2030年	総量	排出量を55%削減
		3	2017年	2030年	総量	購入した製品・サービス、Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動、販売した製品の使用からの排出量を33%削減
ネイチャーズウェイ	1.5℃	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を50%削減
浜田	1.5℃	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を50%削減
Value Frontier	1.5℃	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を50%削減
日立製作所	1.5℃	1+2	2010年	2030年	総量	排出量を100%削減
		3	2010年	2030年	総量	排出量を40%削減
富士凸版印刷	1.5℃	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を50%削減
まち未来製作所	1.5℃	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を50%削減

SBT認定取得済み日本企業の取組 4/12

2021年8月10日現在



※目標水準別の50音順

企業名※50音順	目標水準 ※Scope1+2目 標（中期）	Scope	基準年	目標年	単位	概要
丸井 グループ	1.5℃	1+2	2016年	2030年	総量	排出量を80%削減
		1+2	2016年	2050年	総量	排出量を90%削減
		3	2016年	2030年	総量	排出量を35%削減
水上印刷	1.5℃	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を50%削減
都田建設	1.5℃	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を50%削減
八洲建設	1.5℃	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を50%削減
ユタコロジー	1.5℃	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を50%削減
リコー	1.5℃	1+2	2015年	2030年	総量	排出量を63%削減
		3	2015年	2030年	総量	購入した製品、輸送、販売した製品の使用による排出量を20%削減
りさいくるinn京都	1.5℃	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を50%削減
YKK	1.5℃	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を50%削減
		3	2018年	2030年	総量	排出量を30%削減
アシックス	WB2℃	1+2	2015年	2030年	総量	排出量を33%削減
		3	2015年	2030年	原単位	製品あたりの、購入した製品・サービスと販売した製品の廃棄からの排出量を55%削減
安藤・間	WB2℃	1+2	2017年	2030年	総量	排出量を33%削減
		3	2017年	2030年	総量	購入した製品・サービス、販売した製品の使用による排出量を22%削減
OSW	WB2℃	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を30%削減
カシオ計算機	WB2℃	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を38%削減
		3	2018年	2030年	総量	購入した商品・サービス、販売した製品の使用による排出を30%削減

SBT認定取得済み日本企業の取組 5/12

2021年8月10日現在



※目標水準別の50音順

企業名※50音順	目標水準 ※Scope1+2目 標（中期）	Scope	基準年	目標年	単位	概要
コーセー	WB2℃	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を35%削減
		3	2018年	2030年	総量	排出量を30%削減
熊谷組	WB2℃	1+2	2020年	2030年	総量	排出量を25%削減
		3	2020年	2030年	総量	排出量を13%削減
J.フロント リテイリング	WB2℃	1+2	2017年	2030年	総量	排出量を40%削減
		3	2017年	2030年	総量	排出量を40%削減
清水建設	WB2℃	1+2	2017年	2030年	総量	排出量を33%削減
		1+2	2017年	2050年	総量	排出量を63%削減
		3	2017年	2030年	総量	排出量を20%削減
		3	2017年	2050年	総量	排出量を43%削減
シャープ	WB2℃	1+2	2018年	2031年	総量	排出量を33%削減
		3	2018年	2031年	総量	販売した製品の使用からの排出量を33%削減
SCREENホー ルディングス	WB2℃	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を30%削減
		3	2018年	2030年	総量	販売した製品の使用からの排出量を20%削減
住友電気 工業	WB2℃	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を30%削減
		3	2018年	2030年	総量	排出量を15%削減
		3	2018年	2030年	総量	間接使用による排出量を15%削減
積水ハウス	WB2℃	1+2	2013年	2030年	総量	排出量を35%削減
		3	2013年	2030年	総量	販売した製品の使用による排出量を45%削減
セコム	WB2℃	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を45%削減
		3	2018年	2030年	総量	排出量を40%削減（2050年までに100%削減）

SBT認定取得済み日本企業の取組 6/12

2021年8月10日現在



※目標水準別の50音順

企業名※50音順	目標水準 ※Scope1+2目 標（中期）	Scope	基準年	目標年	単位	概要
第一三共	WB2℃	1+2	2015年	2030年	総量	排出量を37.5%削減
		3	－	2020年	－	購入金額の90%に相当するサプライヤーにGHG排出削減を設定
大同 トレーディング	WB2℃	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を30%削減
大富運輸	WB2℃	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を28%削減
大和ハウス 工業	WB2℃	1+2	2015年	2030年	総量	排出量を50%削減
		3	2015年	2030年	原単位	販売した製品の使用による床面積当たりの排出量を30%削減
		3	2015年	2030年	総量	販売した製品の使用による排出量を23%削減
		3	－	2025年	－	購入先サプライヤーの90%にSBT目標を設定
高砂香料 工業	WB2℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を27.5%削減
		3	2019年	2030年	総量	排出量を13.5%削減
高砂 熱学工業	WB2℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を28%削減
		3	2019年	2030年	総量	排出量を14%削減
TIS	WB2℃	1+2+3	2019年	2030年	総量	排出量を27.5%削減
テルモ	WB2℃	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を30%削減
		3	2018年	2030年	原単位	売上当たりの原単位を60%削減
TOTO	WB2℃	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を30%削減
		3	2018年	2030年	総量	排出量を15%削減
		3	2018年	2030年	総量	間接使用による排出量を15%削減

SBT認定取得済み日本企業の取組 7/12

2021年8月10日現在



※目標水準別の50音順

企業名※50音順	目標水準 ※Scope1+2目 標（中期）	Scope	基準年	目標年	単位	概要
東急建設	WB2℃	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を30%削減
		1+2	2018年	2050年	総量	排出量を100%削減
		3	2018年	2030年	総量	排出量を30%削減
東芝	WB2℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を28%削減
		3	2019年	2030年	総量	販売したエネルギー供給製品・サービスの使用による排出量を50%削減、販売したエネルギー消費製品・サービスの使用による排出量を14%削減
日清食品 ホールディングス	WB2℃	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を30%削減
		3	2018年	2030年	総量	排出量を15%削減
日新電機	WB2℃	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を35%削減
		3	2018年	2030年	総量	排出量を30%削減
日本電信 電話	WB2℃	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を30%削減
		3	2018年	2030年	総量	排出量を15%削減
野村総合 研究所	WB2℃	1+2	2013年	2030年	総量	排出量を55%削減
		3	2013年	2030年	総量	出張と通勤による排出量を25%削減
		3	—	2023年	—	排出量の70%に相当するサプライヤーとベンダーにSBT目標を設定
野村不動産 ホールディングス	WB2℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を35%削減
		3	2019年	2030年	総量	購入した製品・サービスおよび販売した製品の使用による排出量を35%削減
ファミリーマート	WB2℃	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を30%削減
		3	2018年	2030年	総量	購入した製品・サービスからの排出量を15%削減
不二製油 グループ	WB2℃	1+2	2016年	2030年	総量	排出量を40%削減
		3	2016年	2030年	総量	排出量を18%削減

SBT認定取得済み日本企業の取組 8/12

2021年8月10日現在



※目標水準別の50音順

企業名※50音順	目標水準 ※Scope1+2目 標（中期）	Scope	基準年	目標年	単位	概要
富士フイルムHD	WB2℃	1+2+3	2013年	2030年	総量	排出量を45%削減
ベネッセコーポレーション	WB2℃	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を36.2%削減（2050年までに100%削減）
		3	2018年	2030年	総量	排出量を14.8%削減（2050年までに39.4%削減）
三井不動産	WB2℃	1+2+3	2019年	2030年	総量	排出量を30%削減
三菱地所	WB2℃	1+2+3	2017年	2030年	総量	排出量を35%削減
		1+2+3	2017年	2050年	総量	排出量を87%削減
明電舎	WB2℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を30%削減
		3	2019年	2030年	総量	販売した製品の使用による排出量の15%削減
ライオン	WB2℃	1+2+3	2018年	2030年	総量	排出量を30%削減
リマテックホールディングス	WB2℃	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を30%削減
レックス	WB2℃	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を30%削減
YKK AP	WB2℃	1+2	2013年	2030年	総量	排出量を50%削減
		3	2013年	2030年	総量	排出量を30%削減
アステラス製薬	2℃	1+2	2015年	2030年	総量	排出量を30%削減
		3	2015年	2030年	原単位	売り上げ当たりの排出量を20%削減
アズビル	2℃	1+2	2013年	2030年	総量	排出量を30%削減
		3	2017年	2030年	総量	排出量を20%削減
アンリツ	2℃	1+2	2015年	2030年	総量	排出量を30%削減
		3	2018年	2030年	総量	購入した製品・サービス、販売した製品の使用による排出量を30%削減

SBT認定取得済み日本企業の取組 9/12

2021年8月10日現在



※目標水準別の50音順

企業名※50音順	目標水準 ※Scope1+2目 標（中期）	Scope	基準年	目標年	単位	概要
イオン	2℃	1+2	2010年	2030年	総量	排出量を35%削減
		3	－	2021年	－	購入した製品・サービスからの排出量の80%に相当するサプライヤーにSBT目標を設定
ウシオ電機	2℃	1+2	2017年	2030年	総量	排出量を21%削減
		3	2017年	2030年	総量	販売した製品の使用による排出量を21%削減
エーザイ	2℃	1+2	2016年	2030年	総量	排出量を30%削減
		3	2016年	2030年	総量	購入した製品・サービスからの排出量を30%削減
大塚製薬	2℃	1+2	2017年	2030年	総量	排出量を30%削減
		3	2017年	2030年	総量	排出量を20%削減
花王	2℃	1+2+3	2017年	2030年	総量	排出量を22%削減 スコープ3の目標は、購入した製品・サービス、上流輸送、廃棄をカバー
川崎汽船	2℃	1	2011年	2030年	原単位	輸送単位あたりの排出量を25%削減
		1	2011年	2050年	原単位	輸送単位あたりの排出量を50%削減
京セラ	2℃	1+2+3	2013年	2030年	総量	排出量を30%削減
コニカミノルタ	2℃	1+2+3	2005年	2030年	総量	排出量を60%削減
小松製作所	2℃	1+2	2010年	2030年	原単位	製造1単位あたりの排出量を49%削減
		3	2012年	2030年	総量	排出量を46%削減
サントリー食品 インターナショナル	2℃	1+2	2015年	2030年	総量	排出量を25%削減
		3	2015年	2030年	総量	排出量を20%削減
サントリーHD	2℃	1+2	2015年	2030年	総量	排出量を25%削減
		3	2015年	2030年	総量	排出量を20%削減

※一部企業が2℃の目標水準で認定を取得しているのは、旧版の基準適用時に認定を取得したため。現行の基準では1.5℃またはWB2℃の水準で目標を設定する必要がある。

[出所]Science Based Targetsホームページ Companies Take Action (<http://sciencebasedtargets.org/companies-taking-action/>) より作成

SBT認定取得済み日本企業の取組 10/12

2021年8月10日現在



※目標水準別の50音順

企業名※50音順	目標水準 ※Scope1+2目 標（中期）	Scope	基準年	目標年	単位	概要
島津製作所	2℃	1+2	2017年	2030年	総量	排出量を30%削減
		3	2017年	2030年	総量	販売した製品の使用からの排出量を20%削減
住友化学	2℃	1+2	2013年	2030年	総量	排出量を30%削減
		1+2	2013年	2050年	総量	排出量を57%削減
		3	—	2024年	—	生産重量の90%に相当するサプライヤーに科学に基づくGHG削減目標を策定
住友林業	2℃	1+2	2017年	2030年	総量	排出量を21%削減
		3	2017年	2030年	総量	購入した製品・サービスと販売した製品の使用からの排出量を16%削減
セイコーエプソン	2℃	1+2	2017年	2025年	総量	排出量を19%削減
		3	2017年	2025年	原単位	購入した製品・サービスと販売した製品の使用からの付加価値あたりの排出量を44%削減
積水化学工業	2℃	1+2	2013年	2030年	総量	排出量を26%削減
		3	2016年	2030年	総量	排出量を27%削減
大成建設	2℃	1+2	2013年	2030年	総量	排出量を26%削減
		3	2013年	2030年	総量	販売した製品の使用による排出量を25%削減
大東建託	2℃	1+2+3	2017年	2030年	総量	排出量を16%削減
大日本印刷	2℃	1+2	2015年	2030年	総量	排出量を25%削減
		3	—	2025年	—	購入金額の90%に相当する主要サプライヤーにSBT目標を設定
大鵬薬品工業	2℃	1+2	2017年	2030年	総量	排出量を30%削減
		3	2017年	2030年	総量	排出量を20%削減
電通	2℃	1+2	2014年	2030年	総量	排出量を24%削減
		3	2015年	2050年	原単位	1人あたりの出張に係る排出量を25%削減

※一部企業が2℃の目標水準で認定を取得しているのは、旧版の基準適用時に認定を取得したため。現行の基準では1.5℃またはWB2℃の水準で目標を設定する必要がある。

[出所]Science Based Targetsホームページ Companies Take Action (<http://sciencebasedtargets.org/companies-taking-action/>) より作成

SBT認定取得済み日本企業の取組 11/12

2021年8月10日現在



※目標水準別の50音順

企業名※50音順	目標水準 ※Scope1+2目 標（中期）	Scope	基準年	目標年	単位	概要
戸田建設	2℃	1+2	2010年	2030年	総量	排出量を35%削減
		1+2	2010年	2050年	総量	排出量を57%削減
		3	2010年	2050年	原単位	床面積（施工、竣工した物件）あたりの原単位を55%改善
凸版印刷	2℃	1+2	2017年	2030年	総量	排出量を30%削減
		3	2017年	2030年	総量	排出量を20%削減
ナブテスコ	2℃	1+2	2015年	2030年	総量	排出量を30%削減
		1+2	2015年	2050年	総量	排出量を80%削減
		3	—	2030年	—	主要サプライヤーの70%にSBTを目指した削減目標を設定
ニコン	2℃	1+2	2013年	2030年	総量	排出量を26%削減
		3	2013年	2030年	総量	購入した製品、上流輸送、販売した製品の使用による排出量を31%削減
日本郵船	2℃	1	2015年	2030年	原単位	トンキロ当たりの排出量を30%削減
		1	2015年	2050年	原単位	トンキロ当たりの排出量を50%削減
日本板硝子	2℃	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を21%削減
日本たばこ 産業	2℃	1+2	2015年	2030年	総量	排出量を32%削減
		3	2015年	2030年	総量	カテゴリ1のGHG排出量を23%削減
パナソニック	2℃	1+2	2013年	2030年	総量	排出量を30%削減
		1+2	—	2050年	総量	排出量をゼロ
		3	2013年	2030年	総量	販売した製品の使用による排出量を30%削減
日立建機	2℃	1+2	2010年	2030年	総量	排出量を45%削減
		3	2010年	2030年	総量	販売した製品の使用による排出量を33%削減

※一部企業が2℃の目標水準で認定を取得しているのは、旧版の基準適用時に認定を取得したため。現行の基準では1.5℃またはWB2℃の水準で目標を設定する必要がある。

[出所] Science Based Targetsホームページ Companies Take Action (<http://sciencebasedtargets.org/companies-taking-action/>) より作成

SBT認定取得済み日本企業の取組 12/12

2021年8月10日現在



※目標水準別の50音順

企業名※50音順	目標水準 ※Scope1+2目 標（中期）	Scope	基準年	目標年	単位	概要
富士通	2℃	1+2	2013年	2030年	総量	排出量を33%削減
		1+2	2013年	2050年	総量	排出量を80%削減
		3	2013年	2030年	総量	排出量を30%削減
ブラザー工業	2℃	1+2	2015年	2030年	総量	排出量を30%削減
		3	2015年	2030年	総量	購入した製品、販売した製品の使用と廃棄による排出量を30%削減
古河電気工業	2℃	1+2	2017年	2030年	総量	排出量を26%削減
		3	2017年	2030年	総量	排出量を20%削減
前田建設工業	2℃	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を20%削減
		3	2018年	2030年	総量	排出量を30%削減
三菱電機	2℃	1+2	2016年	2030年	総量	排出量を18%削減
		3	2018年	2030年	総量	排出量を15%削減
ヤマハ	2℃	1+2	2017年	2030年	総量	排出量を32%削減
		3	2017年	2030年	総量	排出量を30%削減
ユニ・チャーム	2℃	1+2	2016年	2030年	総量	排出量を34%削減
		3	2016年	2030年	総量	排出量を18%削減
LIXILグループ	2℃	1+2	2015年	2030年	総量	排出量を30%削減
		3	2015年	2030年	総量	販売した製品の使用による排出量を15%削減

※一部企業が2℃の目標水準で認定を取得しているのは、旧版の基準適用時に認定を取得したため。現行の基準では1.5℃またはWB2℃の水準で目標を設定する必要がある。

[出所]Science Based Targetsホームページ Companies Take Action (<http://sciencebasedtargets.org/companies-taking-action/>) より作成

5. 環境省 SBT設定支援事業

- 19社から応募があり、うち8社に個社別支援を実施

個社別支援企業一覧

食料品：明治ホールディングス
化学：バルカー／信越化学工業
電気機器：富士電機／浜松ホトニクス／エスペック
小売業：セブン&アイ・ホールディングス／ユナイテッド・アローズ

※業種内五十音順

赤文字はSBT認定取得済企業

青文字はSBT設定コミット企業

- 35社の応募企業に対しSBT設定の説明会を開催。うち20社に個社別支援を実施。**20社中6社が認定取得**

個社別支援企業一覧

※業種内五十音順
赤文字はSBT認定取得済企業
青文字はSBT設定コミット企業

食料品 : キューピー / 日清食品ホールディングス

化学 : 高砂香料工業 / 日産化学 / ニフコ

医薬品 : 田辺三菱製薬

ゴム製品 : 住友理工

機械 : ディスコ

電気機器 : SCREENホールディングス / フォスター電機 / 富士通ゼネラル
/ 安川電機 / ローム

精密機器 : ニコン

その他製品 : 大建工業 / ミズノ

陸運業 : 日立物流

空運業 : ANAホールディングス

情報・通信業 : NTTデータ

小売業 : ファミリーマート

- 57社の応募企業に対しSBT設定の説明会を開催。うち21社に個社別支援を実施。**21社中7社が認定取得**

個社別支援企業一覧

※業種内五十音順

赤文字はSBT認定取得済企業

青文字はSBT設定コミット企業

食料品 : カルビー / 日清製粉グループ本社

化学 : DIC / 三菱ケミカルホールディングス / **ライオン**

医薬品 : **塩野義製薬** / 大日本住友製薬 / **大鵬薬品工業**

ゴム製品 : 住友ゴム工業

機械 : ジェイテクト

電気機器 : **アズビル** / **ウシオ電機** / **日新電機** / 日本電産

輸送用機器 : 豊田自動織機 / 三菱自動車工業

印刷 : **凸版印刷**

その他製品 : **ヤマハ**

陸運業 : **佐川急便**

金融・保険業 : 三菱UFJフィナンシャル・グループ

不動産業 : **三菱地所**

- 63社の応募企業に対しSBT設定の合同セミナーを開催。うち42社に個社別支援を実施。**42社中23社が認定取得、4社が2年以内の設定をコミット**

個社別支援企業一覧

建設業 : 鹿島建設、住友林業、積水ハウス、大成建設、大東建託、大和ハウス工業
食料品 : 味の素、ニチレイ
化学 : 花王、日本ゼオン、ファンケル、富士フイルムホールディングス
医薬品 : アステラス製薬、大塚製薬（大塚HD）
機械 : グローリー、ダイキン工業、ダイフク、日立建機
ガラス・土石製品 : AGC
非鉄金属 : フジクラ、YKK
電気機器 : オムロン、京セラ、明電舎
輸送用機器 : テイ・エス テック、マツダ
印刷 : サンメッセ、大日本印刷
ゴム製品 : 横浜ゴム
その他製品 : アシックス、コクヨ
陸運業 : 日本通運
海運業 : 日本郵船
情報・通信 : NTTドコモ
小売業 : アスクル、丸井グループ
保険業 : MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス、SOMPOホールディングス
その他金融 : 日立キャピタル
不動産業 : 東急不動産ホールディングス
サービス業 : セコム、ベネッセコーポレーション

※業種内五十音順

赤文字はSBT認定取得済企業

青文字はSBT設定コミット企業

- 中小企業を対象として、17社の応募企業のうち15社に対して中小企業用に特化したSBTや、RE100の設定支援を実施
- **15社中10社が認定取得**

中小企業版SBT・RE100の設定支援 対象企業一覧

※業種内五十音順

赤文字はSBT認定取得済企業

青文字はSBT設定コミット企業

建設業：**八洲建設**

繊維製品：篠原化学

化学：和泉／セツ

輸送用機器：**協発工業**

その他製品：**榊原工業**

電気・ガス業：**デジタルグリッド**

情報・通信業：**ゲットイット**

卸売業：**大同トレーディング**

サービス業：**ヴァンフォーレ山梨スポーツクラブ／日本ウエストン／ユタコロジー**

その他企業：**イノチオホールディングス／浜田**

その他の法人：**りさいくるinn京都**

- 中小企業を対象として、17社の応募企業全企業に対して中小企業用に特化したSBTや、RE100の設定支援を実施
- **17社中5社が認定取得**

中小企業版SBT・RE100の設定支援 対象企業一覧

※業種内五十音順

赤文字はSBT認定取得済企業

青文字はSBT設定コミット企業

建設業 : 石井造園 / **エコ・プラン** / 三和興産 / **ジェネックス** /
都田建設 / 横浜環境デザイン

ガラス・土石製品 : 名城ナノカーボン

印刷 : マルワ / 山口証券印刷

その他製品 : カルネコ / **河田フェザー** / 三甲 / TBM

情報・通信業 : リーピー

卸売業 : 深田電機

サービス業 : **加山興業** / 戸田家

- 中小企業を対象として、中小企業用に特化したSBTや、RE100の設定支援を実施
- 応募企業数：13社のうち5社に対して個社別支援を実施
- **5社中3社が認定取得**

中小企業版SBT・RE100の設定支援 対象企業一覧

※業種内五十音順

赤文字はSBT認定取得済企業

青文字はSBT設定コミット企業

- エコワークス
- 大川印刷
- 精電舎電子工業
- 艶金
- リマテックホールディングス

■ SBT設定のモチベーション・経緯・背景

- 中期経営計画発表にあわせて削減目標も公表
- イノベーションしつづける、世の中の社会課題に対応しつづけるという姿勢を示すもの
- 今後は投資を必要とする環境対策が増えるので、その社内説得の定量的な論拠としてSBTを活用
- 環境に良いことは、顧客サービス向上になる。
商品の電子化により、利便性・省エネ性を高めることが可能

■ SBT設定に対する内外からのプレッシャー

- 業界内で上位という自負があるので、● ● 社がSBTの認定を得ている状況を、経営トップも無視できない
- 役員報酬の中長期業績連動で、サステナビリティ評価が加味されるようになった
- CDP評価の影響力の大きさを痛感している
- シェアの大きい● ● 業界から● ● 用● ● の製造における排出量を下げることを求められている。他者との競合もあるので、サプライチェーン上のビジネスリスクが大きい
- IR部門から、「機関投資家の半数が海外の投資家であり、削減目標を何故作らないのか」と問われた

■ 設定と実践に向けた課題、工夫

- なぜその目標なのか、**経営方針、経営計画、事業に結び付けたストーリー**が必要。ビジネスにとっての将来のリスクと機会がつかめるよう、社会の環境分野の将来像を示す青写真がほしい
- 削減策と根拠が伴った数値目標にしたい
- **自社の社員にも訴求**できるようなものにしたい
- 設定前の省エネ対策の成果は含められないのでなかなか難しいが、**子会社や、再エネの低価格化が進む海外拠点は、削減余地は大きい**と判明

■ 一社の努力だけではできない、企業間連携や社会全体の変革が必要

- 目標達成は一社だけの削減努力だけではなく、企業が協同して排出量を減らしていく必要がある
- 削減の肝になるのが●●●（省エネ製品）が政府目標の●●%まで普及できるのかどうか（消費者の消費行動の変化も重要）
- 技術革新、電力会社の係数の変化、再エネ調達環境の変化、カーボンプライシング等を想定。カーボンプライシングがかけられれば、十分な投資効果が得られる

■ 再エネ電力に関して

- 製造プロセスでの省エネ対策は限界に近く、**製造プロセスの周囲の対策（自家発電、再エネ導入）**が必要
- ロケーションベース、マーケットベースどちらかに一本化する必要がある。再エネ電力購入の効果を活かすのであれば、マーケットベースの方が良いと考える
- 営業車の**EV化**を進めていくが、電力原単位の影響を強く受けるので、**再エネ調達**も視野に入れている